

A S S B

(オルタナティブ・システムズ・スタディ・ブレティン)

第8号 (1993年11月29日発行)

目次

- | | |
|----------------------------------|------|
| 1. 複合不況からの脱出 | 千田智之 |
| 2. 精神医学の現場から
BORDER/LINE (10) | 平野 啓 |
| 3. 革命の戦術についての随想 (完) | 安藤一夫 |
| 4. 吉本隆明の無意識論 | 安藤一夫 |

編集人 安藤一夫

発行所 ASSB編集委員会
京都市中京区新槇木町通り竹屋町上る西革堂町178 京都ガイア研究所内
tel. 075-212-2430 fax. 075-212-2655

会費 正会員 : 年間1口 10万円
賛助会員 : 年間1口 3万円
購読会員 : 年間1口 1万5千円

会費振込先 (郵便振替)

(口座番号) 京都9-67283 (口座名) 資本論研究会

複合不況からの脱出

—《私》にとっての長期的不況（インタビュー）

千田 智之

◇◇ お忙しいところをありがとうございます。

◆◆ いや、暇ですよ。

◇◇ まあ、そうおっしゃらずに、常套句と言うか、枕ですから、まだ、1カ月ほどありますから、今年のリターンということには早いんですが、まず、個人的なところからお聞きしたい。千田さんにとっては、今年はどうな年でしたか。

◆◆ 反感や誤解を恐れずに、あえて言えば“まだしも良い年だった”でしょうか。個人的な生活を年期や年度で切っても仕方がないんですが、だから“敢えて”なんですけど。

つまり、所得は目にみえて減ったけれど、拘束や義務も極端に減りました。ぼくは、債務超過の不動産会社の役員をしていますから、これは当然で、給料が出ているのが不思議なくらいです。ところが、会社の仕事がぼくにとってはないも同然で、従って、ぼくの給料の限界効用は増大している。余暇も週休2日で増えた。夜の接待はまるでなくなって、空いた時間で好きな本が読め、原稿が書けるというような状況です。

◇◇ それは羨ましい。でも、不動産会社でも住宅やマンションの関係は忙しい、と聞いていますが、住宅は売れているんじゃないですか。金利もこれだけ低いんですから。

◆◆ 自分の業界の話は余りしたくないんですがね。この業界も専門分化していますから。建て売り住宅やマンションが売れているといっても、それは一部の地域に限られています。大都市周辺のしかも一時は極端に値上がりしていたような所だけです。依然として、不動産業界全体は壊滅的なんです。これは、金融が動き出さないと変化しません。

去年は2度ばかり『エコノミスト』にその手の話を書いたんですが、まったく反応がなかった。思い切った政策提案を込めていたのですが。

まったく言うところとちょっと違うかも知れないな。実は、『文芸春秋』の編集部からは問い合わせがあったんですよ。残念ながら、大阪の不動産業界の裏話めいたものを聞かせてくれ、と言うようなことで、インタビューはいいから何か書かせてくれよ、と言ったら2度と電話はなかったということがありました。

ところで、不動産不況や土地問題、「不良債権」がどうなるかは、その前の年に論文を同じところに発表させてもらったんですが、まったく予想通りになってしまっている。ここまで来ると、土地も債権も動かしようがないんです。もち論、積極的に償却しようという銀行も一部にはあります。ぼくが直接担当したのは、住友銀行とか、長期信用銀行は、「自力解決」路線ですね。本当は“解決”じゃなくて、結論の先送り、危機の回避に過ぎないのですが、今の経済システムは本質的にそういう傾向を持っています。浅田彰がかつてそんな指摘をしたけれど、もっともマルクスも指摘していることですが。

だけど、そういう銀行には体力があると感心するのではなく、体質が全然変わっていないことにはっかりすべきでしょう。企業の体質というのも曖昧な言葉ですが、結局経営陣の総入れ替えをやらないと駄目でしょう。この程度までは予想できたことですが、これからどうなるかと言うと、これはまったく判断の材料がない。土地政策とか税制、果ては金融や一般経済がどうなっていくのかによるか

らです。もう、不動産だけを取り上げてどうこう言っても仕方がないですよ。

◇◇ あーそうか、会社は住宅関連ではないんですね。

◆◆ ええ、貸ビルと商業地の地上げが専門ですから。もっとも、個人的にも会社も建て売りの経験はありましたから、状況は把握していますよ。だけど、事態は全然変わっていない。住宅需要は一定レベルでは必ずあるものですが、住宅対策あるいはそのための土地問題の解決ということについては、政府は結局何もしていない。これが問題です。住宅需要が活発化することと住宅問題が解決することとは何の関係もない。それに、このままでは局地的な「供給過剰」が発生するかも知れません。「実需」として回復するのが、95~97年以降と見られていますが、その前に一段の低下がありそうですね。

しかも、商業地とかオフィス・ビルは言わば「生産要素」のひとつです。生産者の所得が、不況による経済の縮小と相対的なコスト・アップで減少している。生産要素に対する需要は当然減少する。そうすると、要素価格、つまり家賃や地代ですね、それに雇用量、これは労働需要だけを意味するのではなくて、貸ビルの空間なども対象となるのですが、それらも低下します。地価税や固定資産税もアップするからますます要素需要は減退します。家賃が下がると地価も下がる。その逆ではないんですよ。経済学的には。

◇◇ 客観的に見れば、おっしゃる通りなのでしょうが、そう言う見方はなかなかできないし、バブルが千田さんを“鍛えた”と受け取ってもよいのでしょうか。

◆◆ 11月の初めに、経済企画庁が、今回の不況の始まりは、91年4月と“認定”しましたね。不動産の融資総量規制が開始されたのは、その前の年の90年4月だったのです。もっとも、大阪はちょうど「花と緑の博覧会」をしていましたから、その波及効果で土地取引もまだ活発だった。銀行は当局から睨まれるので自粛を始めたんですが、ノンバンクやリースはまだ貸し付け意欲に燃えていました。この時期に、農協の資金が住宅金融専門会社にワッと流れたんですよ。だから、不動産不況を実感したのは、91年2、3月ですね。多分、その頃から、ぼくも途端に暇になった。その落差は大きいと思います。

もっともぼくは、個人的にはあり余る時間を、待ってましたばかり読書ともの書きに振り向けた。もう会社の仕事も1千億円を遥かに越える借金も関係なし。もっとも、ぼく個人や僅かの社員の努力でどうにかなるもんじゃない。そんなことも分からずにアタフタするのが、不謹慎だがおもしろいくらいだったんですよ。

幸か不幸か、ぼくの場合は、この不況、正式には景気の後退のプロセスを、一定の、しかもかつては《バブル》の、言わば「中心」だったところから眺めることができた。でも、ただ眺めているだけでは駄目で、その観察の〈装置〉というか〈武器〉が要る。それが経済学だと思います。でも、ぼくは経済理論については素人でしたから、一度初級的なところくらいは勉強しておこうと言う、個人的なものとならぬプロセスがたまたま一致したに過ぎない。

◇◇ なるほど、分かりました。だけど、千田さんの口ぶりだと、ちょっと自慢ぽく聞こえますよ。バブルと不況の、しかもそのまったく両極端を経験されたのは貴重でしょうけれど、あのなんと言うか、苦しいとか残念と言うことがまるでなくて、楽しいことのように聞こえますが。

◆◆ だから、“反感”を買うのは覚悟の上で言ってるんですが、物事が見えて来るのはやはり楽しいことです。それなりに、ですが。

◇◇ そうですね。

◆◆ 不景気になるとビジネス書がよく売れるといいますが、みんな、特に経営者は暇になって新

聞もよく読むようになって、だから《評論家》が一杯出て来る。脈絡や立場に無関係に良いことを言う人はたくさんいます。だけど、ついこの前までどうだったのが、金回りがよくなったもんだから、高級クラブやゴルフに海外旅行だった。それじゃ、社員でも耳を傾けないですよ。

だから、これはもう少しきちっとしたところから話さない、与太話が引かれ者の小唄になっちゃいますよね。それに、今はみんな苦しいもんだから、視野が狭くなっているし、非常に短期的な発想しかしない。今は、大変な構造転換期かも知れないし、単に歴史的には何回も経験したブレと言うか、サイクルなのかも知れない。その辺をちゃんと考えたい。結論を急いでも何も得るものがないような状況こそが、それにふさわしいし、別に個人的なことではなくとも、良い機会じゃないでしょうか。何かショックがないと、人間てのは「考える」ことができないのじゃないかな、と思っています。

◇◇ 不況にも“効用”があると言うことですか。

◆◆ ええ、機会としてはね。ただ、経済活動として《バブル》を否定するなら、不況の効用を認める訳にはいきません。どちらも、「効率」としては悪い。ロスが出ます。だから、バブルだと大騒ぎして、今度は不況だと言って焦ったり、悲嘆に暮れるというのはおかしいですよ。何がバブルだったのか、何も反省も分析もないことになる。

◇◇ それはマスコミに問題があるんでしょうね。非常にムード的に使える言葉だし、自分達に責任がないようにも聞こえる。格好の言葉ですね。

◆◆ そうです。言わば「煽り行為」ですね。噂やデマについて、社会心理学は結構研究していますが、今回のバブル騒動も、そう言う面から研究するとおもしろいかも知れません。

ですから、自戒も反省も込めて言うのですが、「考える」ってことをぼくらは大事にしなくてはならないのじゃないでしょうか。しかも、そのためには基本を押さえることが必要です。ただ、ぼんやりと考えていたのでは、妄想でしかない。『論語』の「学びて思わざれば即ち罔し。思て学ばざれば即ち殆うし」と言うのは至言です。儒教の原理的な部分が教育にとっては非常に大事だと、齢をとると分かって来た。

◇◇ そうでしょうか。決して体系的に真理とは思えないじゃないですか。つまり、あれには方法論がないですね。棒読みさせたり、丸暗記じゃしようがない。

◆◆ その通りなんです。ぼくらはその方法論にこだわり過ぎるんじゃないか。新しい方法、つまりそれは結局広い意味での《技術》ですが、それにすぐ飛びつく。目的や価値よりも、方法の目新しさを価値と錯覚してしまう。ニューメディアがそうでした。今度はマルチ・メディアだ。それを一体何の“媒体”にしようというのか、その辺をよく考えないと。

実は、「会社」という組織もそうだと思うんですよ。景気が良くて儲かっていると、何かこんなことを繰り返しても仕方がない。会社も大きくなったから、ちょっと流行の冠イベントでもするか、とか、フィランソロピーが大事だそうだから何かやろう、なんてことになる。そういうことをしないと一流の企業じゃないじゃないか、というプレッシャーに反応する。そんなことだから、不景気になると手のひらを返したように止めてしまう。

いや、企業が法人としての社会貢献をすることを否定するんじゃないですよ。だけど、社員の人権も守らない。男女差別を改善しようとか、身体障害者を雇用しようとか、企業としての本来の業務の中でやるべきことは一杯あるじゃないか。それを放っておいて、フィランソロピーもないもんだ。こんなことを言う佐高信になっちゃいますから、やめておきますが。

◇◇ でも、そういうのはいつも指摘されていますよね。何が原因なんでしょうか。日本人の特性というか、性質のように言う人もいますが。

◆◆ いや、ぼくは“制度”のせいだと思います。税制とか、政治制度とか、そういう制度が認められて続くという意味では“文化”と言い替えてもいいんですけど。

例えば、日本人の貯蓄性向の高さというのは、持って生まれた「性質」、勤勉さとかのようなものと言われていますが、これも同じなんですね。大正や昭和の初期のデータではそんな性向は見られない。昔から江戸っ子は宵越しの金は持たないんです。

これには、制度的な裏付けがある。もち論、平均的な所得が一定のレベルを越えないと貯蓄が大衆的に行われる訳はないんですが、それには戦後の「マル優制度」が大きな役割を果たしました。この前の「抜本改革」で老人マル優以外は廃止されましたが、73年の改正の時には、マル優の対象総額はピークになりました。マル優、マル特で900万円、財形貯金の非課税枠が500万円ですから、これはみんな頑張りますよね。もっとも、この制度も始まりは、大正9年の「少額貯蓄非課税制度」ですが、大々的に宣伝されたのは戦時中です。昭和16年に「国民貯蓄組合制度」ができて、貯蓄が奨励された。今でも、日銀には「貯蓄増強中央委員会」という組織がある。

◇◇ “増強”ですか。何か時代錯誤ですよ。でも、お詳しいですね。その辺りを専門的に勉強されていたのですか。

◆◆ 少し、その辺の話をしたいので、ちょっと前に戻りますが、割りと以前から、ぼくらが今生きている時代と「近代」が基本的に繋がるんじゃないかと考えていました。しかも、その近代ってのは、結局「近代西欧」でしかないじゃないか。

でも、それはぼんやりとしか考えていなかったんです。日常的に不動産の仕事が忙しいせいもあったので、89~90年頃は、エドワルト・ハイマンの『近代の運命』とか、カール・ポランニーの『大転換』をぼつぼつ読んでいたんです。ハイマンは書名に引かれて買ったんですが、内容的にはちょっと予想と違った。

この頃は通勤の電車で専ら「新書」を読んでいた。例えば、宮崎義一の『ドルと円』、井原哲夫の『ポスト大企業体制』、向壽一の『国家破産』、岩田規久男の『インフレとデフレ』なんかです。新書版というのは、日本的な「通勤電車文化」かも知れないですね。

一方では、ラビ・バトラの『1990年の大恐慌』やガルブレイスの『経済学の歴史』、それから猪瀬直樹の『土地の神話』、ドラッカーの『新しい現実』、野口悠紀雄『土地の経済学』でした。だけど、目が開かれたのは、ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』でした。大塚久雄の改訳が出た、少し後でしたけれど、新書にも飽きて、電車で読むのに文庫本が手頃でしたから、「岩波」に挑戦しよう、くらいの気持ちで読み出した。

ところが、おーっと、これはスゴイと思った。40過ぎて、ウェーバーでもないでしょうけれど、今の日本の資本主義はほとんど19世紀じゃないか、と言うのが最初の感想だったんです。過労死とか、単身赴任、都市への集中、ゲームとなった金儲け。もち論、ウェーバーの言うエートスを失っている社会ですよ。儒教の倫理で金儲けに邁進するはずもない。

それで、これはもう一度マルクスだと思って、『資本論』の精読にかかった。ちょっと暇になりつつあったもんですから、向坂逸郎の文庫版を片時も離さず読みました。90年の後半かな。それでも4~5カ月かかっていますね。勤め人だから。

景気もバブルもピークを過ぎていたでしょ。読めば読む程、状況が似ているところが目について来る。投機、パニック、金融。『資本論』には、投機的建築業者のことも出ている。日本の不動産屋とそっくりなんですよ。80年代の経済状況の底のところは、まったく19世紀から変わっていないんじゃないか。これはとにかくもっと勉強しなきゃ、と思いましたね。マルクスの洞察は生きているんで

す。ぴったりと来るフレーズがあちこちにある。だけど、マルクスに回答がある訳じゃない。どうしたもんかな、と言うのが率直なところでした。

同時に、佐和隆光の『これからの経済学』とか、W・カール・ビブンの『誰がケインズを殺したか』、ビル・エモットの『日はまた沈む』なんかも読みましたが、マルクスほどの感動がある訳がない。

◇◇ それで、91年から「コメント・レター」を書き始めたのですか。

◆◆ いえ、それは92年の6月からです。実は、91年には『Mのフーガ』という題名をつけたノン・フィクションを5月から書き始めました。ちょうど、会社の経営がだんだん悪くなって行く。世の中のバブル崩壊が露になって来る。イトマン事件とか、大阪府民信用組合の経営危機が表面化したのが、その年の2～3月でしたから。これは、F・L・アレンの『オンリー・イエスタデイ』の日本版を書こうと思いついて、9月末くらいまで、とにかく2、3日にB5版3ページのスピードで日記風に書き出したんです。単行本に十分な量を既に書きためているんですが、ちょっと実録が過ぎて発表のしようがない。

けれど、その過程では随分調べたり、勉強しましたね。先刻の話に戻りますが、そうやっているうちに、例えば、今の日銀法というのは昭和17年に制定されたものですが、これはもうまったく「戦時経済体制」の産物だと。「国家総動員体制」のための「国家銀行」じゃないか。しかも、戦後もほとんど基本的なところは法律改正されていない。大蔵大臣の管轄下にあるし、「日銀考査」なんていう銀行検査の法的な根拠なんか明記されていないじゃないか、などに気がついたのです。

それで、「地租改正」とか「農地解放」も調べ出した。農地解放にしても、戦前の軍部のアイデアなんです。法律としては結局日の目を見なかったんですが、農業生産力を上げて食糧を確保しなくてはならないし、しかも農民出身の兵隊が安心して戦争するためには、「小作農制度」を撤廃しなきゃならない、と軍部は気付いたんです。帝国議会は大地主に占められているから、法案は否決された。あの時に、産業資本家階級が議会の多数派だったらきっと通ってましたね。同じ趣旨で借地・借家法が成立していますから。

だから、他にもいろいろとあるんですが、戦後の産業経済体制とは、結局「国家総動員体制」を引きずっているって分かったのです。

◇◇ それは、おもしろいじゃないですか。是非、一度読ませて下さい。

◆◆ これはおもしろい発見をした、その時はそう思ったんですが、どうもこれは常識みたいなのところもあるらしい。堺屋太一や野口悠紀雄も最近似たようなことを言っていますから。日本経済新聞社の『現代経済研究』というシリーズで、今年の6月に出た第6巻『現代日本経済システムの源流』が、そのテーマで構成されています。但し、農地問題には触れていないけれど。

ところで、その91年は、本当にめっちゃくちゃな年でしたよね。湾岸危機、ソ連のクーデター、「損失補填」、尾上縫の倒産。ですから、その勉強の決意の方が、現実の変動に負けてしまっていて、タイムリーな本ばかり追いかけてしまった。

読んで印象に残っているのは、ゾンバルトの『ブルジョワ』、根井雅弘の『「ケインズ革命」の群像』、スーザン・ストレンジの『カジノ資本主義』、ガルブレイスの『バブルの物語』、その年の発行じゃないですが、岩井克人の『ヴェニス商人の資本論』くらいかな。

土地問題では、これはもう出たのは全部読みましたね。岩田規久男『土地改革の基本戦略』、都留重人『地価を考える』、野口悠紀雄『ストック経済を考える』などは一般向けの概説書です。専門的なところでは、大泉英次『土地と金融の経済学』、松原宏『不動産資本と都市開発』、山田良治『戦後日本の地価形成』、原田泰・井上裕行『土地・住宅の経済学』、廣田尚久『不動産賃貸借の危機』、

五十嵐敬喜『土地改革へのプログラム』と『検証土地基本法』などが新刊でした。古本屋にも回って関係書を集めて読みました。いちいち上げるのは時間がかかるのでやめておきましょう。

◇◇ ところで、『Mのフーガ』は続けて書けなかったのですか。

◆◆ ええ、会社を取り敢えず「再建計画」を金融機関に提出しなければならなくなりましてね。それを書くのに追われてしまったので、日記風に書くのは止めてしまいました。今から思えば、何の役にも立たない「計画」でした。それでも見通しとしては、93年、つまり今年の4月以降にならないと市場の回復はないと予測していたんです。銀行筋からはちょっと長すぎると批判がありましたが、それでも予想とは外れて、まだまだ当面回復なんてあり得ない。

だから、『Mのフーガ』はテーマ別に書き続けていて、そのころに書いたものは、「ポーランド同時代史研究会」の機関誌『ポルスカ』に3回ほど発表しました。

だけど、理論的には行き詰まってしまう。地価の高騰は、制度的、金融的に説明がつくのですが、その土地取引或いは資産取引が、資本主義社会でどんな役割をするのか。その矛盾や市場の不均衡を分析できても、それを克服してうまくやって行く方法があるのか、どうか。もしあれば、資本主義で良い訳ですし、社会主義か他のシステムにした時に、人間の「貨幣愛」みたいな欲望をどうしたらいいのか、訳が分からないところに陥ってしまったんです。

◇◇ それは、マルクスでも駄目ですよ。

◆◆ そうなんです。それで何かないかと、ちょっと純理論的なところに視点を変えて見ようかと思っ探してみたいんです。

その理論的なところでは、石川経夫の『所得と富』が良かった。経済学的な「公正」の問題や市場では解決できない「初期保有」の問題などは示唆的でした。それから、岩井克人の『不均衡動学の理論』も読んだ。石川の雇用問題の数学的な処理とか、岩井のアーヴィング・フィッシャーからの引用なんか、やっぱり分からない。それでも、古いところでジョン・ロビンソンの『資本蓄積論』、カール・メンガーの『一般理論経済学』に挑戦してみた。これらは、マルクスの次を考えるのに役立つのではないかと、期待して読みました。参考にはなったけど、やっぱりよく分からなかったと言うのが本音です。それで、これはもっと基礎的なところからやらないと無理だな、と思い始めたんです。

◇◇ きっかけは何だったのですか。

◆◆ そのきっかけは、ロビンソンです。宮崎義一の訳で『経済学の考え方』というのがありますが、これを古本屋で見つけて読んだ。訳としては少し古いけれど、おもしろくて、分かりやすい。「限界効用」が、実はどういう意味か知らなかったし、ロビンソンがマルクスを評価していることも知らなかった。本当に精読して、ノートまでつけました。

彼女がアメリカ経済学会に招かれた時に、親切にしたのが、当時の会長のガルブレイスで、不適な対応をしたのがジョージ・スティグラーとポール・サムエルソンだったと言うエピソードがあったらしいんです。

ガルブレイスがどこかで、女性の、しかも飛び抜けて優れた経済学者はアメリカでは考えられなかった、と言うようなことを書いています。ロビンソンに匹敵するのは、ローザ・ルクセンブルグくらいじゃないですか。しかも、彼女は、ケインズの弟子でありながら、マルクスに傾倒したもんだから、業績としては十分ノーベル賞に該当するのに貰えなかったと言われてます。そういうのを聞くと、こちらでも傾倒しますよね。

◇◇ まあ、それは別として。ひょっとして、千田さんは「異端」好みですね。ロビンソンは自ら「異端派」を名乗っていたのではなかったですか。

◆◆ 確かに、『異端の経済学』っていうのを書いています。けれども、ケインズだってアルフレッド・マーシャルから見れば「異端の弟子」ですよ。正統ケインズ主義はローカルにしか通用しなかったんですから、そう言ってしまうとサムエルソンだって「異端派」になってしまう。それにしても、宇沢弘文以降最近では彼女を評価する人は少ないですね。塩沢由典くらいかな。彼は、彼女とピエロ・スラッファを思想的な「師」だと言ってます。

ロビンソンは、「いやしくも経済学の進歩にいくらかでも望みがあれば、それはマルクスが提起した問題を近代経済学の方法を使って解釈することではなければならない」と言った。どうも、マルクスに親近感を持つ非マルクス主義経済学者だけが、ロビンソンに共鳴するようです。

それからですね、だから91年の終わり頃から、ガルブレイスのものやサムエルソンの『経済学』を読み始めた。サムエルソンは第11版でしたが、本当に基礎からやるのには、ぼくは避けて通れないと思います。伊東光晴のように米国流の教科書だけでは駄目だと言う人もいますが、それは読んでから言えることです。これは、上下43章をだいたい週に1、2章読みましたから、全部読むのに7カ月ほどかかったかな。

ガルブレイスは、実はほとんど持っていたけど、ちょっと読んで止めていました。これもぼくは誤解があって、彼をジャーナリスト的に大衆受けのする人くらいにしか見てなかったんですよ。翻訳本もとっつきにくいところがあったのかも知れない。『ゆたかな社会』は新版で、それから『新しい産業国家』、『経済学と公共目的』とドンドン読んで、中村達也の『ガルブレイスを読む』という解説書とか評伝も読みました。

50、60年代のアメリカは、史上最も豊かな国で、そこに現れる矛盾とか、その現象は、80年代末の日本とまたそっくりだ。ここでも、おーっと思いましたね。産軍複合体とか、軍事費の負担や税制は日本と違うんだけど、経済と社会の絡み合いはもうそっくり。そこで、デビッド・リースマンにも目を向けた。彼の『何のための豊かさ』も実に示唆的です。

◇◇ ちょっと、読書の傾向がアメリカに偏っているんじゃないですか。

◆◆ そうかも知れないですね。しかし、戦後の日本の社会と経済は、表層部分ではまったくアメリカじゃないでしょうか。もち論、「冷戦構造」としては、アメリカの「核の傘」にあり、日本の「安保タダ乗り」論はどちらからも指摘されていますが、ぼくらの“文化”や“生活”が完全にアメリカの影響の下にある。懂れとかじゃなくて、事実としてですよ。

ところが、そういうアメリカの内実は逆に余り知らなかったんじゃないでしょうか。「日米経済摩擦」だって、何で日本みたいな「弱者」がアメリカから文句をつけられるのか、一般的にそんな風に受け取られていた面もあった。よく分かっていない。「反米愛国」の感情論になってしまうし、だから「経済大国」だと言われ続けると、舞い上がってしまう。

92年は、サムエルソンで基礎的な勉強をしながら、主にガルブレイスやリースマンから始まって、R・L・ハイルブローナーの『世俗の思想家たち』や『隠された経済思想』も読みました。それで、去年から今年にかけては、サムエルソンの次に、L・C・サローとハイルブローナーの『現代経済学』という初級の教科書を読んでいます。

この本の良いところは、現代の経済学で解明できていないことやいろいろ問題はあっても他に適切な解がないものについて、実に率直に指摘していることです。それと、中村達也の訳も適確で、簡潔な表現なんです。よく読むと感動的ですからある。あくまで初級向きに書かれているが、少し専門的に勉強した後で読んでも役に立つと思いますね。

ところで、今年の9月にアメリカで、ハイルブローナーの『21世紀の資本主義』というのが出版さ

れたらしいんですが、早く翻訳されないか楽しみです。彼のリベラルでかつフェアなところは評価すべきです。

タイムリーなものとしては、サローの『大接戦』、ビル・エモットの『来るべき黄金時代』、デビッド・ハルバースタムの『ネクスト・センチュリー』、ピーター・タスカの『日本の時代は終わったか』などを読みました。だから、そう言われてみると、確かに偏っているな。

◇◇ 92年と言うと、不況が深刻化しているのに、公式にはなかなか楽観的な見方が主流でしたね。最初の大規模な「対策」が8月でしたが。

◆◆ ええ、3月末に第1次が発表されて、あれは第2次の「総合経済対策」になるんですが、予算措置を伴うものとしては最初と言えます。

小出しの「金融政策」や景気認識の遅れは致命的だったとよく言われますが、ぼくは「景気刺激的な需要拡大政策は効かないんじゃないか」と思っていました。環境問題もすごく関心を集めたけれど、不況が進むにつれて下火になってしまいました。その辺りが、どうも不況を克服するためのビジョンを誰も持っていないんじゃないかと。

◇◇ 環境問題が障害になるんですか。

◆◆ いや、逆なのです。本当に環境問題を解決しようと努力するならば、一定の経済成長が確保できるんですよ。確かに、工業的な高度成長は環境を破壊する面が多いのですが、それを克服するための技術開発や設備投資が行われるならば、充分景気を刺激します。それに、そうすることが未来のぼくらにとって良いことだと言うのであれば、それが収益に結びつきます。良いことが利益にならないじゃ経済ってのは何かと言うことになる。“良いこと”は goods ですから、つまり“商品”ですよ。

◇◇ しかし、短期的に利益になる訳じゃないですよ。もっと目の前の問題を解決して欲しいというのが一般的な要望じゃないでしょうか。

◆◆ そうです。だから、問題なんで、金利が安定しているとか、貨幣価値が将来にわたって見通せる状態じゃないと、なかなか投資ができるもんじゃない。日本経済は「不良債権」という“時限爆弾”を抱えているし、不況で輸入が減るから経常収支の黒字がどんどん溜まる。それで、「円高」が進んで、輸出も苦しくなる。

だから、《バブル》をきちっと解明しておく必要がある。みんなそのように考え始めていたんじゃないでしょうか。宮崎義一の『複合不況』が一大ベスト・セラーになった。ぼくも読みましたが、一般受けするような内容じゃないけれど、実にコンパクトに問題を整理している。90年に出た『変わりゆく世界経済』よりずっといい。

その辺りに関連するのは、岩田規久男『ストック経済の構造』、植草一秀『金利・為替・株価の政治経済学』、野口悠紀雄『バブルの経済学』などを読みましたが、何かもうひとつぴったり来なかったですね。

◇◇ それで、「コメント・レター」にとりかかられたのですか。少し読ませてもらいましたが、ちょっと断片的だし、関心があちこちに飛んでいらっしやいますね。それに、全部読んでいないのに、失礼な話ですが、トーンとしては悲観的じゃないでしょうか。

◆◆ あれは、言わば「習作」なんです。体系的にものを考えられないもんだから、時評的と言うか、自分の関心が向いた方を勉強するのにノート代わりに書いているんです。吉本隆明じゃないですが、「自己表出」のスタイルを持たないと本当にはなかなか取り組めないもののようなのです。

初めは、私的な研究会で「ニュース・レター」を発行しようと言う話が持ち上がりました。しかし、

実際にはぼくらが書いたものが、たとえ読むに耐えても、売れるはずがないじゃないか。それに、毎週とか毎月、一定の分野と分量をカバーするのは大変ですから、小さな研究組織じゃ無理だろう、ってことで取りやめになったんです。それにヒントを得て、身近な友人に読んでもらおう、ちょうど暇だし、ご無沙汰のお詫びくらいのつもりで「レター」にしたんです。書き出すと、もうそれ自体がおもしろい。何か考えたことを文章にする癖がついた、と言う訳です。

◇◇ なるほど。ある種の弾みですね。

◆◆ そうかも知れないけれど、それも不況で暇になっても、まだ食う心配までは行ってないからですよ。贅沢かも知れませんが、「小人閑居して不善を為す」よりはいいんじゃないか。自分で言うのもおかしいけれど、今回の不況がいろんな場面で「時間差」をもって出て来ているというの、
「ストック経済」のおかげなのかな。

◇◇ 「政策不況」とか「官製不況」とか言われていますね。そう言う意味では、日本経済も基礎体力がついたんでしょうか。

◆◆ やはり、それが「先進国」なんでしょうね。単純な経済や社会じゃない。今年はコメがとんでもない程「不作」ですが、経済の7割くらいを農業部門に依存していた昭和の初めだったら、これは大変なことになっていますよね。間違いなく「昭和恐慌」の再来だ。しかし、それだけにいろんなことが分かりにくくなっているのも事実です。

しかも、言わば“後発的”な先進国ですから、今経験していることのある部分は、既にアメリカやイギリスが経験している。その辺りに学ぶべきことは多いんです。けれど、全部が全部そうした“先発的”な国の経験をリプレーすればよいのか、と言うとそうでもない。制度も微妙に違うし、日本固有の問題ってのがずっとある。その区分けをどういう風に考えるべきか。ちょうど分岐点ですよ、今は。しかも、日本がこれからどうするのか、これを世界中が注目している。つまり、彼らが未経験のところを、日本がどうするのだろう、ってことなんです。

バブルの《崩壊》にしても、地価については成立しないのだが、株価などは、本来「リスク・ヘッジ」として用意されていた手法が逆目に出る、ということがあった。「金融経済」が発展して来ると様々な金融商品やその派生的な取引が増える。だが、結局それらが役に立つのは、経済が拡大している時なんで、縮小している時には役に立たない。先物取引やプログラム取引は値下げを加速させている。こう言うことは、ある意味では経験済みなんで、それはそれで押さえておかななくてはならない。

それで、91年にも金融論も勉強しておこうと思って、池尾和人の『日本の金融市場と組織』や岩田一政の『現代金融論』あたりを読み出していたんですが、92年には、H・P・ミンスキーの『金融不安定性の経済学』とか『投資と金融』、それからP・デビッドソンの『貨幣的経済理論』を重点的に読んでみた。

確かに、まだ「仮説的」なのかも知れないけれど、87~90年の「経験」は、《バブル》というより「金融問題」じゃないか。今ごろ、大蔵省や銀行が「健全金融」などと言い出したりするのは、こりゃますます事態を悪化させるだけじゃないか。そういうことだけは分かる。けれど、そこから先については、ますます分からなくなってしまった。

◇◇ つまり、それだけ世の中が複雑になって来ている、ということですか。

◆◆ いや、複雑にしたんでしょうね。故意に。それと、学問の専門分化の問題もあると思います。経済学だけじゃないんですが、もう少し他のジャンルの成果が利用出来るようにならないと、人間が沢山集まってやっていることですから、「三人寄れば、文殊の知恵」じゃなくて、余計に分からなくなっている。だから、経済学も政治経済学とか現代的な財政学が必要になっているんじゃないでしょ

うか。とにかく『財政白書』も出さない政府ですから、国の「資金繰り」が本当はどうなっているのか、国民には分からない。

概説書とか一般向けの「柔らかい」評論の重要性を佐和隆光は強調していますね。けれど、西部邁や竹内靖雄あたりの本も幾つか読んでみただけで、ちょっと違う。かえって、焦点は異なるけれど、桜井哲夫の『メシアニズムの終焉』とか『近代の意味』の方が良かった。それで、歴史的なものごとを見るとき、哲学的なところも考えようと思ったんです。

だから、高須賀義博の『マルクス経済学の解体と再生』、ミンスキーの『ケインズ理論とは何か』、中村隆英の『昭和経済史』、ランドルフ・コリンズの『脱常識の社会学』、加藤哲郎の『社会と国家』、P・F・ドラッカーの『未来企業』や、加藤尚武に内山節、橋爪大三郎と、もうばらばらになって来た。これは、今年も続いていますね。ちょっと、自分でも整理しなくてはならない。

そこで、今年は岩波講座の『社会科学の方法』とか、富永健一の『現代の社会科学者』なんかをフォローしています。

◇◇ ようやく、「今年」に辿りつきましたね。今年の傾向としては、「資本主義」の見直しが表面化して来た、という感じがありますが、いかがですか。

◆◆ どうか、バブルの解明も不完全ですから、少し「資本主義云々」というのが出ても、まだ不十分ですよ。ただ、ぼくが読んだ範囲では、93年には2つの傾向があるようです。

ひとつは、「再考」とでも言えばよいのか、井上義明の『市場経済の源流』、藤原保信の『自由主義の再検討』、佐伯啓思の『「欲望」としての資本主義』や『アメリカニズムの終焉』、佐和隆光の『成熟化社会の経済倫理』なんかですね。ちょっと違うかも知れないけれど、伊東光晴と根井雅弘の『シュンペーター』も入れてもいいんじゃないでしょうか。

それから、言わば「先読み」ですね。これについては、不況を反映して沢山出ているけれど、ドラッカーの『ポスト資本主義社会』、ガルブレイスの『満足の文化』やハルバースタムの『幻想の超大国』、ピーター・タスカの『20世紀の崩壊・日本の再生』くらいは読んでみました。

◇◇ 今年の総選挙のテーマも「改革」でしたが、その辺りについてはどうですか。

◆◆ 先ず、「55年体制」の崩壊が言われて、自民党の長期安定政権が倒れた。すると、今度は「40年体制」の「改革」だと、堺屋太一や野口悠紀雄などが言い出している。冗談でしょうが、森毅は「30年体制」を変えなくては、なんて言ってますよね。

そんなことは、どうでもいいんだけど、要するに「社会主義」が崩壊したと言うことは、日本のような「疑似社会主義」も駄目なんじゃないか。

◇◇ だから、「規制緩和」や「制度改革」で、市場経済の復活じゃないんですか。

◆◆ そうじゃないです。だったら、「景気対策」で「減税」しろとか、「赤字国債」を発行しろとか言うのがおかしいんで、国が経済に乗り出すのをさらに期待するのは間違いですよ。もっと言えば、「市場経済」の前に、17~18世紀の「重商主義」や「私有財産制度」の確立が西欧の経済を発展させたことを考えておかななくてはならない。国家的な政策や法制度的な支えがあって「産業革命」に辿りついているんですよ。

ちょっと、変な譬えですが、ぼくらが手にする給料や賃金っていうのは「所得」ですね。その一部を余裕があれば「貯蓄」する訳ですが、それは結局手に入れた「購買力」、つまり貨幣で表されたものですが、その一部を使わないことになります。それを貯めることが「安心」だ。いつかは、何かの必要があって、その貯金を引き出して使うのですが、とにかくその「費消されない購買力」はマクロ的には溜まって行く。それが「資本蓄積」じゃないか。

そこで2つのことが考えられる。「費消されない購買力」とは、要するに「搾取」された価値と変わらないじゃないか。使わないのか、使えないのかは大きく違うようだが、実態として「費消」されない限り同じこととなりますね。それと、その貯蓄は、どんな形でも「資本化」されないと利子を生まない。間接的にか、直接的にか「投資」される。投資されたものが収益を生み出して初めて、その一部が利子として支払われる訳で、このことは当たり前のことです。問題は、この2つのことをどう結びつけるか、です。

そこで、貯蓄とは「請求権」だと考えて見ると分かり易い。言わば預けた「購買力」の引き出し権とすると、何かの方法で「資本」に化けてしまっているものを、先ず一斉に引き出すことは不可能だ。それと、預けた時の貯蓄の評価は形式的な価額が設定されているし、請求権も名目的な価値、つまり貸付金とか債権も名目的ですが、資本は実質価値としか考えられない。要するに、それが生み出す収益で見積もる他はない。

短絡させて言えば、このシステムは、請求権を行使しない、つまり「費消しない購買力」を一旦作ると、もうそれきりにしておく、と言うようにしないと働かなくなるんじゃないか。それとも、その購買力そのものが名目的に膨らむことを、つまりキャピタル・ゲインですが、それを認めなくてはならないんじゃないか。そんな風にできているように思います。

◇◇ つまり、勤労者というか労働者は、資本家に搾取されないとすれば、経済システムそのものに「搾取」されるんだ、と言うことですか。

◆◆ インフレとかデフレと言うのはそういうことになりますよね。言い換えると、「過去の労働価値」が「費消しない購買力」ですから、インフレになるとその実質的な購買力が減価しますし、デフレになると「請求権」の名目的な価値が「補填」されない。

◇◇ それで、今の日本経済の苦境と関係ありますか。どうも、具体的におっしゃって頂かないと分からないですよ。

◆◆ じゃあ、「コメ問題」に譬えて見ましょう。稲田献一が『異説・日本経済、パート2』の中で、「コメ自由化」問題は、農政の根本的な失策であって、「国民総兼業農家」で「第2次農地改革」をやらないと解決することはない、と発言しています。これは、極論ですが、指摘としてはおもしろいところがある。

ぼくは、ちょっと調べて見たんですが、農家の平均所得は、都会の勤労者世帯の平均所得を越えていることが分かった。もち論、兼業のせいで、純農業所得だけを見ると平均的な勤労者の5分の1にしかならない。農業人口は、建設業従事者より少ないし、産出高も比べものにならない程小さい。つまり、これでどう言うことが言えるかという点、日本では特にコメ作りを主体とした農業は、既に「ひとつの産業」として成立していないんです。

ところが、91年度の穀物自給率は29%ですから、これは危機的な数字ではなくて、生産したものは全部必ず売れていることを示している。それでも足りないから「輸入」している。自給率を上げようじゃなくて、作ったものが全部市場価格で売れるのであれば、ほっておいてももっと生産高が上がるはずだ。だが、そうはならない。作ったものが必ず全部売れるなんて「産業」はないんですよ。にもかかわらず、農家は苦しいと言う。

つまり国民は全体として、農業を「非市場的」に支えていることになる。国際的な市場価格より高いものを買っているし、補助金・奨励金・助成金など、とにかくいろんな名目で「農業」を公的に支援している。しかも、都会の人間が農業に転職することも禁じている。だったらこれは言わば、「コルホーズ」じゃないか。国営農業だ。「食管会計」も大赤字になっている。にもかかわらず、農家は

ローンで農機具を買って、返済ができなくなると田地畑を売って返さなくてはならない。出稼ぎも兼業も当たり前のようになっている。

ここでは、先に言った「疑似社会主義」の行き詰まりが明らかでなくて、最初から国民の「購買力」を搾取するシステムになっているんです。その結果、農地価格が生産性に比べて高いことになり、一般の「地価」が高いことの基底的なところを形成している。こんなシステムが長続きする訳がないですよ。

◇◇ それでも、「自由化」には絶対反対だと言う人は多いです。

◆◆ ええ、ぼくの友人で消費者生協運動をやっているような人達でも、「自由化」には絶対反対だと言ってます。農家がますます苦しくなると考えている。

だけど、このままでは苦しくなるのは実は日本経済全体なんですよ。例えば、問題の「円高」ですが、農業に限らずかなりの産業が「保護」の中で資源や労働力の活用のロスを生み出している。それは、結局購買力の効用の低下や雇用の低下になって消費者や勤労者にはね返ってくる。その最も端的な例が「円高」なのです。

この円高は国際的な投機資金が動いているだけでなく、日本の国内的な経済矛盾が突かれていると考えた方がいい。つまり、円高になれば普通は輸入物価が下がって、ぼくらの購買力は実質的には上がるはずだ。不況による所得の減少が相殺されなくてはおかしいんだけど、物価はそんなにも下がらない。つまり、「購買力平価」なら1ドル180~200円で、現実のレートは105~110円になっているということは、日本に押し寄せる「外国人労働者」の“幻滅”を招いている。日本で働くこととんでもなく儲かりそうに見えるが、日本にうまくやって来ても物価の高いことに苦しまなくてはならない。

◇◇ 「内外価格差」の問題ですね。

◆◆ だから、「規制緩和」が叫ばれていますが、ぼくは、「正しい規制」は一層強化しなければ何にもならないと思っています。市場経済の限界と言うか、「市場の失敗」は言わば常識化している訳で、「私的な産業」として成立しないもので、それでも必ず要するものは「公共事業」じゃないでしょうか。本当にコメの「自由化」が受け入れられないのなら、コメ作りの農業は「公共事業」として位置づけた方がいいんです。

或いは、稲田献一が言うように「第2次農地改革」をして、国民1人当たり50~100坪の農地を分与して、皆がレジャーとしての農業に勤しむのも楽しいかも知れない。国際的な市場価格より遥かに高いコメや野菜を買わなければならないのなら、週休3日制にして農業をやればいいんだ。かえって労働の効用は増加するし、土地価格が大幅に下落することはまず間違いない。

◇◇ しかし、それは先ほどおっしゃったように「極論」ですね。

◆◆ おかしいのはね、稲田や野口もそうなんだが、彼らのような近経の学者も政策論になると、途端に社会主義的と言うか、「計画システム」論者になってしまう。つまり、いいことを言ってるんだけど、誰がそんな政策を実行するんだろうか、できるんだろうか、ってところでおかしくなる。

それでね、いかにも極論のようですが、現実の農家もほとんど「兼業農家」ですから、普通のサラリーマンにそれが出来ない訳はないんですよ。

もう少し話を敷衍させますと、この「内外価格差」が国内制度的に「輸入促進」にならないと言うことは、日本のこれまでの成長産業も、実は「逆内外価格差」の恩恵で成長したのであって、円高で海外の労賃が安いなんて理由で海外直接進出や海外投資をやらかすと、それはもうほとんど失敗してしまうってことです。「産業の空洞化」が日本経済をかつてのイギリス病に陥らせると言われていますが、そんな心配よりも実際に海外に行くとよくやれるのかどうか心配しなけりゃならない。

医学か管理か

1. 優生学の復権、1993年2月25日アメリカ、ロチェスターの精神科医が、「フィル・ドナヒュー・ショー」で、二重Yの染色体を持った男性は「特に反社会的な、暴力的行動を起こしやすい」と主張したと言う。彼は、米国の著名な画家であるノーマン・ロックウェルのような古きよきアメリカの環境にそだった二重Yを持った男性が成人になって少なくとも11人の女性と二人の子供を絞殺したという。フィル・ドナヒューはいう。「私たちは、文字どおり病気に対する遺伝的素因を予知するだけでなく、攻撃性、反社会的行動、将来の犯罪の可能性などを含む精神疾患の遺伝的素因までも同定できるような時代を迎えている。」

1990年、あるグループは、神経伝達物質ドーパミンの受容遺伝子とアルコール中毒が連鎖すると主張した。1988年、他のグループは英国とアイスランド家系で分裂病に連鎖している遺伝子を発見したと主張したが、その報告は取り下げられた。1987年には、アーミッシュ派と、イスラエル家系において躁鬱病に関する別々の遺伝子が報告されたが、その後取り下げられた。1991年、ヘテロセクシュアルとホモセクシュアルの男性の脳には解剖学的差異があることが発表されたが論議を呼んでいる。更に、最近の双子研究では、同性愛の遺伝率は男女に関わりなくおおよそ50%だと発表され、男性同性愛に連関する遺伝子群を発見したという予備的結果も主張されているが根拠になるデータは公表されていない。パウチャードらミネソタグループは、1990年、生後すぐ別れて異なる家族に育てられた100組以上の一卵性・二卵生双生児を研究して一卵性双生児についてのどのような差異も環境に起因し、同じ性質は遺伝子に起因するとした。知能の遺伝率は70%であり、政治的な偏り、仕事への満足度、余暇の興味、離婚傾向、といった特性にも遺伝的傾向があるということだ。例えば、チェコ・スロバキアでナチとして育ったオスカーと、トリニダートでユダヤ人として育ったジャックは、1979年に再会したが二人とも肩章のあるシャツを着て、二人とも、用を足す前後に水を流し、エレベーターで故意に人を驚かせるためにくしゃみをしたそうだ。又、二人の英国の女性は、7個の指輪をし、初めての息子にリチャード・アンドリュウとアンドリュウ・リチャードという名をつけた、二人の男性がベットの犬に同じトイという名前をつけ、同じリングという名の女性と結婚し、離婚したというケース、二人の男性が消防士になり、バドワイザーを好んだという例もあげている。

1991年に、ブローミンは、高い知能と連鎖する遺伝子の解析という題目で、米国立小児健康・人間発達研究所から60万ドルの研究費を獲得し、いつかは子供の生まれつきの長所や短所に敵した教育をデザインすることができるだろうと推測した。彼は自分のアプローチを「魚釣りの冒険」と呼び、知能の遺伝率は70%ではなく、50%程度でせいぜい知能のちょっとした変動を説明する遺伝子を見つけるのが関の山と考えたが、ロンドンのサンデーテレグラフが「ブローミンは天才がつくられるものでなく天与のものであることを発見した」と発表してしまった。

こうした一連の傾向を擁護する人々は次のようにいう。

「遺伝子が人間の行動のほとんど全ての部分に影響を与えることがわかったので生まれか育ちか、という問題は大体決着がついた」(カルフォルニア大学パークレー校生物学者コッシュランド、Science誌編集長)。

この意見は一世記前に行われた優生学の父ガルトンの研究と似ておりこの英国の大学者も又「生まれの方が育ちよりも断然勝っている」。ことを示すために一卵性双生児(MZ Twins)を研究した。インディアナ大学のローズはフィンランドの1万6000組の双生児を調査して、「同じ国で同じ日に生まれた他人を比較しても、表面上びっくりするような一致を発見するだろう」という。パークレー校のジェンセンはパートの遺伝子決定論に元気づけられた。シンガポールの首相リー・クアンユーは、ミネソタ・グループの研究を拡大解

◇◇ それは気がつかなかったですね。日本の大企業はまだまだ鍛えられていないのですか。

◆◆ 今の「円高」は、日本に対する国際的な資本供給のプレッシャーであることは間違いないでしょう。しかし、それは逆に見れば、儲けを吐き出せと言っている訳で、海外に出てもっと儲けろと言っている訳じゃないとも考えられる。だが、それよりも、直近の経済的な“試練”が控えていることの方が重要です。

それは、不況にもかかわらず、物価が上昇しそうだと言うことです。「スタグフレーション」の危機が少し見えて来た。先ず、公共料金が上がりそうだし、他にも値上がりしそうなものが出て来ます。それよりも、今の「円高」が投機的な資金で支えられていることが怖いんですね。株価のPKOや債券高がその材料になっていたんですが、日本の成長力に対する“幻滅”が具体的になって来ると、この資金は日本から逃げ出します。

そうすると、「円安」になり、つまり株や債券が売られてドルに替えられますから、株安、債券安になる。債券が安くなれば、金利が上がりますし、株価が下落すれば、金融機関の「含み損」が表面化して金融不安が生じる。それよりも、「円安」になれば、「コスト・プッシュ・インフレ」だ。原料、食品、エネルギーなどが間違いなく値上がりする。今までは「内製の不況」と考えられていたものが、第1次、第2次のオイル・ショックを上回る“パニック”になりかねない。

◇◇ そこまで悲観的になることはないのではないですか。

◆◆ 理論的に証明する能力はぼくにはありませんが、サムエルソンも強調しているように常識的な直感は大事です。こんなに不景気なのに、日本の通貨が信認されているのはおかしいでしょう。円高ってのは、投機的であってもそういうことですし、それだけを取り上げれば、80年代初めのアメリカが経験したことです。

◇◇ じゃあ、どうすれば良いとお考えですか。余り時間がありません。手短かに。

◆◆ ここから言いたいことが、一杯あるんですけど、短く言うと“誤解”されかねないのですが、先ず「円高」を是正するために、国内物価を下げる方向に政策的な措置が要る。そのための「公共事業」は従来型のものでは駄目ですから、思い切った手を打たなくてはならない。例えば、先ほどの農業問題なんかですね。それと、法人税の減税、「地方分権」を保障する課税権の地方分権化、「不良債権」の公的資金による解決、……。

◇◇ 残念、テープがない。これで終わります。

(1993. 11. 26)

積して「よりよい学校、より良いリハビリテーションが幾人かの人々を助けることができるだろう。」というアドバイスから「中流階級は子供をもつように、低所得者はそれを諦めるように推奨した」

1992年、NIHが予定していた「犯罪の遺伝適用—その発見、使用、そして意味」と題する会合では、「犯罪の環境因子説の明らかな敗北」が提唱され「遺伝子の研究こそが年少の犯罪予備軍(特に暴力傾向)の発見と治療を容易にするだろう」と示唆してある。ゴールドマンはこうした傾向に反対する人々に対して「遺伝子や生物学的因子に触れたくない人達は砂のなかに頭を突っ込んでいるようなものだ」という。シカゴノイリノイ大学のクルーシは子供の神経伝達物質のセロトニンの低値と破壊的行動障害との関連があることを発表した。米国立癌研究所のハーマーは同性愛に関する解剖学的、生物学的差異だけでなく、遺伝子マーカーを探索している。

こうした傾向に懐疑的な意見をもつ研究者も存在し、さまざまな次元で異論を提起している。

2. 優生学的思考への懐疑 *パムは、Acta Psychiatrica Scandinavica 1990:82* で知の社会学の見地から優生学を含む生物学的精神医学の科学的資格の批判という標題で方法論と概念の誤謬を指摘している。彼は 1.生物学的精神医学の方法論と前提がその知見を無効にしていること 2.それを支える暗黙の哲学をデータが補強していること、の二点を示そうとする。方法論上の誤謬として彼が立証しているのは、1.家系研究(血統研究、双生児研究、養子研究、遺伝子マーカー研究) 2.薬理学的反応 3.神経心理学・生理学的知見(精神病質、アルコール中毒、精神分裂病) 4.感情の生化学的対応物(不安神経症、鬱病) であり、その知見に基づいて概念上の誤謬を指摘し社会イデオロギーとしての生物学的精神医学、生物学的還元主義を告発している。

血統の研究で有名なものにニュージャージーの心理学者ゴダールの発表がある(1912、カリカク家の研究) デボラ・カリカクは義父が彼女を認知しなかったために8歳のときに「精神遅滞」と診断されてワインランドの施設に送られ一生を過ごすことになった。ゴダールは彼女の家系を調べてアメリカ革命の時に若い軍人が「精神薄弱」のホステスと関係してその家系は精神薄弱の子供を産むこととなり、一方その軍人はその後ニュージャージーの有名な家族の一員と結婚しその子供は立派に育ったということ突き止めた。ゴダールはデボラが劣等な子供を産まないことが必要と考え彼女が性的経験をすること、結婚すること、施設から退院することを阻止した。だがゴダールの家系研究は伝聞証拠以上のものを含まず、デボラの診断は訓練されていない心理学者によるものだった。スマスは、件のホステスは精神薄弱ではなかったと証明した。シャインフェルドは言う。「どのような遺伝的メカニズムが作用したというのか。優性遺伝子が関与したという証拠はない。一方、劣性遺伝ならば精神薄弱の母親が「悪い遺伝子」をぎっしり詰め込んでいたとしても、息子が優秀ならば父親は劣性遺伝子をもっていないことになる。しかし「優秀な」カリカク家の成員は「悪い遺伝子」のいくつかを受け継いだかもしれない」だが「優秀な」カリカク家の方はスマスの調査によれば長期にわたって(73年間)精神薄弱を産んだことはないし、ホステスの家系の方も、精神薄弱を産まなかった。そして皮肉なことにデボラは精神薄弱ではなかったことがわかった。彼女は読書を好み、書き物をし、音楽を愛し、刺繍が得意でドレスをつくり、彫刻もした。チェースのいうようにゴダールは生きた人間とその人間のIQの区別が出来なかった。リチャード・ダグデールは犯罪者の家系を調べたが環境の要因は無視した。カルマンは精神分裂病の両親から精神分裂病の子供が生まれる確率を68%としたがその両親の遺伝性を研究していないし、当人の病歴に関する情報は乏しい。カルマンの師、エルンスト・ルーディン(彼の研究は現在の著名な精神医学の教科書に引用されている)はミュンヘン大学で精神医学的遺伝学を進展させ、ナチが権力を握ったときに協力してヒムラーの主催する委員会が精神障害者に対する不妊法(1933)の成立をはかった。カルマンはルーディンの遺伝仮説を探求したが、ユダヤ人であったためアメリカに亡命して研究を続けることになった。カルマンは分裂病は劣性遺伝すると確信していたのでナチの二人の遺伝学者が彼に反

対したほどである。なぜならもしそうだとすればドイツの人間のかなりの部分を疑わなければならなくなるから。1933年の不妊法によって精神障害者22500人が断種され、1939-40には40000人の人が「安楽死」させられた。カルマンは不妊の考えを断念し、出産管理のために精神分裂病者とその子供の結婚を管理し彼らを入院させることを国家に要求した。彼は言う「遺伝を防止するための良い方策がないから、隔離することがより便利で緊急であるように思える。このようにして精神医学は将来の世代の生物学的性質を形成するのに一役かうことが出来、精神分裂病の親、異型接合子の遺伝負因者、精神病質者、犯罪者、他の精神病者の数を減らすことが出来る」カルマンの粗野さは無視されているが彼の家系研究のデータは著名な現在の精神医学の教科書に引用され続けている。

双生児の研究では、一卵性双生児(MZtwins)、二卵性双生児(DZtwins)の研究が為されている。カルマンはMZtwinsにおいて86%の一致率を見積もった。そのうち一緒に生活した場合92%の一致率、別れて生活した場合(発病に先立って5年以上別れている)78%の一致率を計算している。一方、カミンらは一緒に生活した場合でも26%の一致率を見ている。カルマンの研究を追試した学者によれば、彼の診断には誤りがしばしばあり、二人精神病、感応性精神病、精神薄弱が含まれている。家系の中に高い一致率が見いだされる根拠として環境の影響を見ようとする人々に対してルーディン、ケンドラーらは同じ環境は同じ遺伝子の結果であり原因ではないという。だがこのような反論は根拠が薄いのではなからうか。それではMZtwinsが、生まれたときから別に暮らした場合ではどうか。1960年、ドン・ジャクソンは世界の文献を調査してたった二件の例を見いだしただけだった。その内の一つはカルマンの研究(1938)によるもので、未婚の精神病の母親から生まれたケイトとリサに関するものである。彼女らは「異常な境界例」の兄弟に引きとられたが、ケイトは15歳の時に子供を産んでから緊張病になり、リサは「感情的無関心とよるべなさ」を示したためケイトと同じベルリンの病院に入院させられた。この両者ともカルマンは精神分裂病と診断して自説を補強しようとした。だが、この例は遺伝学的研究としては欠陥がある。彼女らの母親は情緒的に不安定であり、特定不能な時期に引きとられ、その先も問題の多い家庭であり、性格か養育かの問題を検証することが出来ない。第二の例はクレーク、スレーターによるもので(1945)ある。エディスとフロレンスは母親が死亡したときに9カ月であり別れて引きとられ24才まで再会しなかった。エディスは8歳まで父親と義母と生活し「不安定な行動」のために孤児院に引きとられ19歳まで過ごした。彼女の最初の妄想は20歳のときに父親と同居していたときに(父親は暴力的であると記されている)現れ、ロンドンに移転した。そこでフロレンスと再会したが、エディスはフロレンスが自分をスパイしていると非難した。フロレンスは51歳の時に入院しそれがスレーターらの注目を浴びることになった。フロレンスは母親の死後、ロンドンの伯母に引きとられ家事をしていたが伯母が1944年に死亡したあと急速にエディスに関して妄想状態となりすぐに精神医学的関与を受けることになった。スレーターらは両者を精神分裂病と診断したが病歴から判断するかぎり、確定的なことは言えず、更に両者がMZtwinsであることが判明するまで診断は為されなかったのである。1965年、ジュエル・ニールセンは再び別れたMZtwinsの例に関する文献を調査し二例を報告している。一例はカルマンとロスによるもので子供のときに精神分裂病とされ、一方は18歳で発病した例であるが詳細は提示されていない。第四例はスレーターとシールドらによるもので中国系の英国人から生まれた私生児の報告である。ニコラスは4歳まで3箇所を家庭を転々とし、一方ハーバードは教会の孤児院で4歳まで過ごした。両者はロンドンから立ち退く際に再会したが、その後ニコラスは安定した家庭に引きとられ、一方ハーバードは再婚した祖母の元に留まった。22歳のとき、ハーバードは典型的ではない臨床像を呈して入院した。スレーターは緊張病症状、妄想思考、ヒステリー性仮性痴呆を挙げて、長期拘禁者によく見られる「ガンザー状態」と診断したが、MZtwinが存在すると知ると分裂病とし、入院していない兄弟と面接して彼が精神分裂病で入院したことがあると知って驚いた。この背景は次のようであった。アメリカで住んでいた母親が12月22日に英国で両者と会い、ハーバードと過ごした。1月5日ニコラスが入院し、1月8日ハーバードが入院した。だ

がスレーターは幼時の問題を挙げておらず、二度と合わない決めていた母親の突然の来訪の衝撃も分析していない。

1972年、ゴッテスマン、シールドは新しいケースを報告し、一致率を7/12としている。その中には日本の井上・満田の例が含まれているがそのどれも病歴の記載に乏しく、環境の評価をしておらずどのようにして診断されたかを提示していない。以上の研究の問題点を要約すると、別れる前の両者の相互関係が解明されておらず、引きとられた先の家庭の問題が省略されており性格か養育かの問題を検証できない。又、第三者による診断が行われていない。双生児による研究では精神病の遺伝を十分に解明できなかったのである。だが養子の研究も為されている。ヘストンは1915-1945の間にオレゴン州立病院に入院した分裂病の母親から生まれ養子に出された58人の子供を、正常な母親から生まれて養子にだされた58人の子供と比較した。統計上は前者の子供は分裂病、精神薄弱、犯罪傾向、神経症、が多かったがヘストンの研究デザインには欠陥があった。養子の研究全体に言えることだが、養子に迎えるにあたっての選択の問題が考慮されていないのである。養子を迎える家族は子供の両親の背景を知っており、入院歴のある母親の子供は養子に迎えられることが困難であり、多くは少なくとも2年間を孤児院で暮らしている。更にヘストンは分裂病の母親が妊娠中と妊娠後十分な看護を受けていなかった可能性を考慮していない。従って前者に精神障害が多かったからといって遺伝性の証拠とはならない。ヘストンとは別に養子制度の完備したデンマークでケティー、シュルジンガー、ウエンダー、ローゼンタール、らの大がかりな研究があるが彼らは有意に高い分裂病の発病率を統計的に導くことが出来なかったので、「分裂病的領域の障害」という名のもとに統計を集計しなおした。「網が大きければ、捕まる魚も多い」。そこには急性・慢性の分裂病、境界例、分裂病質、性格障害が含まれた。こうしてコントロール群では2%の発病率、有病群では9%の発病率が弾き出された。スナイダー、コナー、クローらはこの研究を分裂病の遺伝性に関する研究の最良のものだと絶賛している。だがせいぜいそれは「分裂病的領域」という漠然とした条件の遺伝性を示しているだけであり、その概念自体が問題性を孕んでいる。又ベンジャミンは第二等の血統が第一等の血統より発病率が高いという結果は遺伝学の原則に反するという反駁をしている。更にデンマークのこの研究のデータ作成にあたっては自説に都合の悪い心理学検査の結果が隠されているという可能性があるということだ。フランス国立医学研究所のカソー、シフ、ステュワールはこの研究を不適切であり誤謬であるとした。その理由は統計をごまかし第三者による診断を怠り、子供が何故母親から引き離され、どのように扱われたかのデータがないから必然的に無効であるということである。それらの若者が引き離される前にせよ後にせよ、無視され、虐待され、傷つけられたかどうかに関する情報なしでは分裂病の遺伝に関する正確なデータが提供され得るとは思えない。皮肉なことにレボンティン、ローズ、カミンはこのデンマークの研究から環境が決定的要因であると主張した。事実、分裂病でない親から分裂病の子供が生まれ、分裂病の親から分裂病でない子供が生まれる。更にデンマークの研究は分裂病者の家庭で育った子供よりも養子に出された子供が健康に育つことを明らかにしている。第三に養子選択の問題をデンマークの研究者は隠蔽している。

では遺伝子マーカーの研究領域ではどうか。このレベルの研究は1987年エゲランドが躁鬱病に染色体11の短鎖上のある遺伝子に対応させたことにはじまる。だが彼女の知見は思弁的なものと見られるべきだろう。つまり、彼女が観察したマーカーは鬱病的性格に関係するかもしれないししないかもしれない。この立証は多くの研究を通じてデータが確実であることに依存するし、継続的研究における脆弱性の予想に依存する。これらのデータがなければ彼女の知見の判断は未決である。エゲランドが彼女の知見を発表したNature紙でアイスランドは染色体11との関係を否定しているが「異なる箇所lociに於ける突然変異がアーミシュ、とアイスランドにおける躁鬱病の表現形に関係する」と結論している。彼らはお互いに矛盾している。エゲランドは鬱病が遺伝する証拠として家族歴に言及しているが、突然変異の考えは家族歴を否定する。異なった少数民族が躁鬱病への異質な体質的道をもつという考えは人類学の教義に反するし人類という種の統一性を否定することになる。Natureの編集者ロバートソンはエゲランドの知見を否定しつつ、いくつ

かの遺伝子が躁鬱病に関与しているに違いないと結論している。換言すれば、誰もが正しいのだ。分裂病に関して、バセットが(1988)カナダの病院に入院している患者と同様な風貌をしている叔父を観察して(平面的な顔、大きな目、突き出た耳、短い背丈、肥満、手の融合、足の指の短さ、左の腎臓の先天異常、小さな陰茎、)その細胞学的検索を行った結果、染色体5の5qセグメントに異常を認めた。この千載一遇のチャンスに基づいて彼女は分裂病の素因たる遺伝的機構に巡り合ったと考えた。だが彼女は二人の病歴をとっていないし、彼らの外見がどのように分裂病と結び付いているかも考察していない。バセットの知見を追試するためにアイスランド、英国、スウェーデンの家族が研究されたが遺伝子異常は見つからなかったため突然変異が推定された。Natureの編集者ランダーは、いくつかの遺伝子が個々に分裂病を引き起こすのだろうとした。1988.No.10のニューヨーク・タイムズは「1989年には、遺伝マーカーの研究は撤退した。再現性の失敗が主要な問題だった。加えて、エゲランドは染色体異常をもたないアーミシュの家系の二つが躁鬱病を起こしたことを発見した」としている。

3. 薬理学的反応; 薬物がある種の精神病状態を変化させること、および精神病状態を起こすことを根拠にして薬理学的見地から精神障害の原因を研究しようとする試みが行われている。もし、ある薬物が精神病を引き起こせばある種の化学的・内的異常がその精神病の生物学的原因であるとされる。もし、ある薬物が治療的效果を引き起こせば、その薬物は生物学的欠陥(神経伝達物質等)を修正するのである。いずれにしても精神異常は生化学的異常をもち、薬物療法がホメオスタティックなアンバランスを修正し、精神衛生を保つという前提を共有している。

1845年、モロー・ドー・ツールはハシッシュの精神的効果を述べ、1927年、バーガーはメスカリンによる効果と精神分裂病の症状を比較した。1931年には、デジョンがメスカリン投与によって色々な生物で緊張病を生じさせた。最近では、アンフェタミン、コカイン、LSDが精神病を引き起こす薬物として注目されている。だがこれらの薬物が精神病を引き起こすからといって分裂病に妥当するとはいえない。例えば、ホリスターは臨床家は容易に分裂病と薬物による精神病を区別していると主張し、プロイラーは精神病誘発性の薬物は器質性精神病の理解には役立つとしても精神分裂病には役立たないと結論している。これまでのところ、薬物は精神病の原因にはなり得ても、精神病が薬物によるものであるという結論は下せない。

一方、1950年代に、フェノチアジンが精神病の治療に導入されていらい、この薬物の作用機構が研究されてきた。ケティーは精神分裂病へのフェノチアジンの治療的作用とドーパミン減少によるパーキンソン症候群の出現が相互関係にあるとして分裂病発病のドーパミン仮説を立てたが、現在ではフェノチアジンは中枢神経系におけるドーパミン受容体をブロックするが、このことは分裂病がドーパミンに関係する単一の生化学的疾患であることを意味しないことが知られている。なぜならフェノチアジンは急性の症状以外は軽快させないし、その作用する標的領域が特定されていないからである。鬱病の領域では、1975年ファン・ブラグ、コーフが鬱病の薬物療法は失敗したと述べた。アキスカルとマッキニーの表現を借りれば、鬱病の代謝的異常と病状の薬理学的架け橋については少し解ったが、代謝的異常と社会的ストレスの関係は知られていない。

薬物の効果は特定の精神異常が生化学的に特定されていることを証明するものではない。例えば、アスピリンが頭痛を軽減させるからといって誰も頭痛がアスピリンの減少によって引き起こされるとは考えないだろう。結局、薬物はストレスと症状の間の生物学的関係は変更出来るが、その治療的效果は間接的ないしは状況の原因に関係無しと言えよう。

4. 神経生理学的知見; 生物学的精神医学は常に特定の遺伝的・生化学的・生理学的異常が精神異常を引き起こすと仮定して研究を進め、異常が見つからない場合、仮定を疑うのではなく研究の精密さなどを疑ってきた。その研究デザインが顕著であった例をあげよう。

a. 精神病質、反社会的行動は近代において医学的研究の主題となってきた。ハレはいう「精神病質の研究の大半はこの障害には生理学的基礎があるという仮定に基づいている。もし精神病質において正常人と違う生理学的異常が見つければこの異常は性格を規定する変数として利用されるだろう。」このような研究はイタリアのロンブローソまで遡ることが出来るが、ロンブローソが遺伝的な犯罪性格者を特定するために用いた解剖学的特徴は周知のように実証に耐えるものではなかった。だが彼はあからさまに犯罪者の解剖学的性格をアボリジニーと対応させ犯罪者は西欧の市民生活の標準に応じて生活できないとして、彼らをアフリカのコロニーに移住させ、原住民の管理にあたらせることを提案した。ロンブローソに続き、ゴeringはイギリスの監獄に於ける犯罪者の解剖学的欠陥を指摘し、シェルドンは反社会的な人格を「中胚葉的体格」に結び付けた。ハレは犯罪者においては脳波が正常に比べて遅れており子供と似ているとし、不安の欠如、苦痛な体験から学ぶことが出来ない等の自律神経系の活動低下を指摘した。染色体異常XXYが攻撃性と関係しているという説もこの研究の線上に浮び上がってきた。又、MZtwinsがDZtwinsよりも高い発病率を示すという研究も行われたが、皮肉にもそこでは養子に引きとられるまでの期間と犯罪性との関係があると立証され、養子に引きとられるまでの幼児期の施設での養育と犯罪性との関係が推定されている。診断における階級差別も明らかである。クロニガーはほとんど全ての精神病質者は犯罪者であるか、犯罪者になるが「いわゆるホワイトカラーの犯罪者は反社会的な人格ではない」と述べている。ロックフェラーやグールド、モルガン家の人々の犯した大犯罪は彼らの反社会的な人格のためではない?

b. アルコール中毒、イエルネック、ツヴェリンクはアルコール中毒を病気であるとしたが、そもそもアルコール中毒が病気なのか、症状なのか、精神疾患なのか、身体疾患のかも疑わしいし単一の疾病かどうかを規定も出来ない。アルコール中毒の生物学的マーカーとしてアメリカ医学協会は8つの理論を提示している。代謝異常、糖代謝異常、内分泌異常、食事の異常、肝臓異常、食事に対する感受性の異常、視床下部のアルコール感受性の異常、アセチルコリンとその受容体の不均衡……だが膨大な研究の後、マドセンはアルコール中毒はストレス病であり、その源泉は松果体にあると結論した! ケラーは酪酐の前に何も生理学的異常を見いださなかったといい、チオは生物学的研究者は原因と結果を混同しているとした。現在よく引用されるグッドウイン、シュキットの養子研究も、既に述べたように養子選択の問題、施設入所の問題、不利な社会的立場の問題を考慮していない。社会学者は生物的精神医学の見解に憤慨している。彼らには、アルコール中毒の性的、人種的、階級的、職業的要因は明らかであるからだ。ピットマン、ゴードンは、アルコールの社会的役割からしてアルコール中毒を職業病としている。(1958)

c. 精神分裂病;1968年、スミシー、コッペン、クライトメンは述べた。「50年間、研究者は生化学的・生理学的研究を続けたが何の成果もなかった。結果は互いに矛盾していることがわかり、共通しているのはただ彼らが病気をもっているということだけだということだけだ。」だが彼らは生物学的研究が最終的にゴールを見いだすだろうと信じてアンフェタミン、メスカリン等の薬物の研究に移行した。1975年ケティーは、この領域は非常に混乱していると述べながら自分は、脳のなかに幻覚発現性の物質が蓄積することによって分裂病が起こるといふ仮説を立てた。1982年、ブックスバウム、インカーは「これまで分裂病の生物学的研究は逸脱していた。」として脳波とPETの研究に活路を見いだした。カミンらはこれらの研究を総括していう。「1950年以来、精神分裂病の原因物質が探求された。汗の中の異常物質、分裂病者の血液の他人への注射、赤血球や血液中の蛋白における異常物質の存在等、そしてセロトニン代謝の異常(1955)、ノルアドレナリン代謝の異常(1971)、ドーパミン代謝の異常(1972)、アセチルコリン代謝の異常(1973)、エンドルフィン代謝の異常(1976)、プロスタグランチン代謝の異常(1977)の報告がされたが互いに矛盾しあっていた。1950年代にはグルタミン酸等の分子が研究され、いったんは廃れたが1980年代になってもう一度ファッションになった。」サグトらはMZtwinsを研究して分裂病者の脳の脳室が拡大していること、側頭葉の細胞構築が減少していると発表し分裂病の器質因への重要な発見であるとされているが、対象の15例のうち12例は統計学的に意味があるとは認められないこと、研究が事後的であり、予測的ではない

こと、対象の脳の構造が小さく正常範囲を越えるものではないということ、解剖学的な委縮が一次的なものか二次的なものかを規定することが出来ないこと、分裂病者の脳は全てこれらの特質を備えているのではなく、正常者の脳でも同じ事態がおき得ること、という反論にあっている。

5. 人間的問題の生物学化; 精神異常の生物学的研究の前提は人間の問題を生物学的に把握することが出来るということである。とりわけ遺伝学がその先導役を務め、優性学が復権する事象となっている。しかし、遺伝学では、獲得形質遺伝を認めるか認めないかを巡って論争があり、その論争も暗黙の前提に立っている。即ち、有機体と環境の二元論である。お互いが疎外され敵対的關係に立つことが前提とされており、そのおのおのは相対的に自立的な発展を遂げると想定されている。この二元論を断ち切るには有機体が環境を創造し、環境が有機体を創造するという弁証法的關係を想定するほかにない。例えば、ビーバーがつくるダムはビーバー生存の環境である。有機体は単に既存の關係に適應するのではない。有機体はその生存環境をつくるために環境を創造し、破壊し、修正する。そのどちらも閉じられた系ではなくお互いに開かれている。全ての植物、動物は彼らの物質代謝によってつくられた大気によって囲まれている。植物が成長すると、その根を囲む成分は変化させられる。モミの木の成長は新しいモミの種の成長を不可能にするので、カシの木がかわりに成長する。有機体は環境の物理的性格を交換する^{逆に}外部の温度の変化は体に熱としてでなくホルモンと血液中の糖濃度の変化として感覚される。人間がガラガラ蛇の音を聞けば、アドレナリン濃度が上昇するが、別の蛇がその音を聞いても同じ変化は起きない。有機体は環境によって規定される証拠として重力の法則等をあげる人がいるかもしれない。だが水生の微生物やバクテリアは重力に規定されずに生存する。有機体に一般に妥当することは人間の精神的発達にも適用される。発達する精神は、それが相互作用する世界を再創造することに関与する。すなわち、精神が創造する世界が存在し、その世界に精神が関与し、知覚し、解釈し、行動する。

生物学的還元主義、その反対の文化還元主義はいずれも生物学的なものや社会的なもの、個人と社会の弁証法的な発展過程を見ることがない。その還元主義は一方に自立的な遺伝子を、他方に自立的な環境を置き、その後に関係を論ずる。だが、すでにみたように有機体と環境は相互的な生産關係にある。近代におけるダーウイン主義、ネオ・ダーウイン主義、あるいはネオ・ラマルク主義の発展は、人間と環境が敵對關係にある社会的現実を生物界一般に投影して理論化したものであった。そこでは環境が変更不能にみえればみえるほど、人間を規定する因子が生物学や、分子生物学等に求められることになる。

有機体は素粒子の集合であり、原子の集合でもあり、分子や細胞の集合でもある。そこでは原子の性格を物理学的に、分子の性格を化学的に、細胞の性格を生物学的に記述することは可能であり、適切でもある。困難なのは、それぞれのレベルにおける法則性を別のレベルにおける法則性に翻訳することである。一細胞の分子の構成を叙述しても細胞の性質を規定することは出来ない。細胞の性質を叙述するには細胞間に働く相互的力を叙述する必要があり、その力は物理学の次元では扱われない。結局、ある次元における組織的關係の叙述は他の次元における關係の叙述には適用できない。有機体の性質をファン・デル・ワール力から説明するのはナンセンスである。同様に遺伝子は、利己的であったり、怒りやすかったり、同性愛的であることは出来ない。だがこの叙述レベルの混同が生物学的還元主義を特徴づけている。例えば、筋肉の収縮の原因を生理学的に叙述するとすればどうか。筋肉はそこに分布する運動神経の興奮によって収縮する。運動神経の興奮は感覚神経、あるいは脳の興奮によって起こる。こうして、一連の因果關係の図式が出来る。しかし筋肉興奮を説明するほかの仕方もある。蛙は彼を食べようとする生物から逃れるために筋肉を収縮させる。ある筋肉が麻痺していれば、別の筋肉を利用して逃れようとするだろう。こうした説明は、有機体の目標に即して活動に意味を与えようとする。これはヴァイス、ベルタランフィらの「一般システム理論」による説明のタイプである。システムが部分に優先するとされ、有機体は目標に近付くために多様な戦略を用いるとされる。部分の説明についてあれこれ悩むことは出来事を理解するのに妥当ではないともさえ主張され

る。だが蛙の足の筋肉細胞の構造が身体全体の中で足を動かすシステムの一部であるという事実を無視するような説明は適切ではないことは明らかである。こうした全体主義的説明は還元主義的説明と裏腹の関係にある。蛙の筋肉に戻ろう。その筋肉は筋肉繊維から構成されている。筋肉繊維は繊維蛋白から構成され、その蛋白は主にアクチン、ミオシンから構成され、筋肉小繊維が収縮するときには、アクチンとミオシン鎖が互いにスライドする。還元主義によれば、筋肉の収縮は蛋白のスライドが原因であり、その蛋白の運動を、その分子的・原始的構成から追求しようとする。だが、ここには二つの継時的現象があるのではない。まず筋肉が収縮してそれから蛙がジャンプしたり、まず蛋白がスライドしてそれから収縮が起こるのではない。スライドする分子は収縮を構成するのであり、原因をなすのではない。還元主義的・全体主義的説明は因果関係を言っていないのである。全てはある一つの現象の異なったレベルの叙述であり、その異なったレベルの叙述を必要とするが、あるレベルの叙述が他に優先するというわけではない。蛙の足の筋肉の性格は蛙が卵から発達するという個体発生的文脈抜きでは理解できず、蛙が生産し、繁殖するために必要な筋肉の収縮の役割は蛙の系統発生的文脈抜きでは理解できない。有機体の運動の説明、例えば蛙の筋肉収縮の説明にはこのように異なったレベルを分け、その説明の文脈を明示することが必要なのである。だが還元主義者は、説明レベルの認識論的多元性と、現実世界においては因果性の様々なタイプがあるという存在論的仮定を混同している。こうした存在論的仮定はしばしば神秘主義に行き着く。実際には物質的世界の存在論的性格は統一されており、例えば、蛙の筋肉の収縮のXパーセントを社会的に(あるいは全体論的に)、Yパーセントを生物学的に(あるいは還元主義的に)分けることは不可能である。生物学的なものとは社会的なものは区別できず、相反するものでもなく、むしろ相補的なものである。有機体の行動の原因は、多くのレベルの分析を同時に受け入れることが出来る社会的かつ生物学的なものである。還元主義的・全体論的な現象説明は、現象の原因の説明ではなく、特定のレベルに於ける現象の叙述にすぎない。還元論的な見地を人間社会に適用すると社会と個人の二元論が現れ、社会は個人の集合と見られるか、社会と個人は対立したものと見られるかのいずれかになる。どちらにしても、一方は他方の制約と見られる(社会生物学)。だが、社会生活の最も顕著な特徴は、それが個人的制約を否定するという点にある。個人では、空を飛べないが、集団的な技術、科学、産業の成果としてベテロやバウロは空を飛べるようになった。個人の記憶は制約があるが、社会的な記憶(図書館などにとどまらず、歴史の結果としての現実社会)によって、人は歴史家になることが出来る。個人は歴史を変えることは出来ないが、集団的行為はそれを可能にする。人間行動の社会的次元の分析は、生物学だけに依存するわけにはいかないのである。だが、生物学的還元主義は、行動の規定要因を生物体としての個人に帰することによって、行動の社会的形態を生物学によって分析するという錯誤に陥るばかりか、実践的には生物体としての個人に操作を加えることによって人間を改良し、「劣悪」な「遺伝子」を絶滅させようとする。優生学の登場である。

6. 社会イデオロギーとしての行動遺伝学: ヒトのゲノムを操作することが出来るようになって以来、優生学は行動遺伝学として息を吹き返した。筋ジストロフィーやハンチントン病で原因遺伝子が同定されたことに勇気を得て、様々な精神障害の遺伝子を同定することが一種のファッションになっている。この流行の原因は単に分子レベルで、生物学的現象を観察できるようになったということではない。むしろ、サッチャー、レーガンらに代表される新個人主義をイデオロギー的に支えるものとしてある。それは、ロベール・ニスベの言葉を借りれば、親族、文化、言語、教育、忠誠などの伝統の崩壊に対する反応なのである。アメリカ民主党に代表されるリベラルは、現在進行中の病気を重くするにすぎない。むしろ、資本主義的自由競争の賛美、個人の復権、利権の確保、という経済的・社会的目標が根底にある。東西対立の崩壊に伴う混乱に対する政治的・経済的反応である。ハーバード大学のバラバンの目には行動遺伝学は無益のヒエラルキーに映る。双子の研究を底辺とするなら精神疾患の連鎖研究が頂点に位置している。研究者が望む最大のものが、分裂病になる10%のリスクに関与する遺伝子の発見くらいだろう。そんな情報は治療に

とって有益になるよりも、保険会社と雇用者側による判別に利用されるのが関の山だ、と。バラバンの同僚ルランティンも、1970年代に黒人に多い遺伝病である鎌状赤血球貧血病のテストを受けるように保険会社が要請して、それを拒否した人に保険をカバーしなかったことを想起しながら言う「この研究は、社会状況をどうやって変えるかという本当に困難な実験に置き変わるような気がする。私たちは決まった数の遺伝子しか持ち合わせていないのだから、この研究の方向は間違っていると思う」

ビリングスは、対比研究や連鎖を研究している人々は「何が意味のあるデータかについての厳密な基準を」打ち立てるべきで、研究者や報道機関はそのような研究、特に「どのように遺伝子が行動に作用するのか、という機構がわからないときには、」「その研究自体の限界」を強調すべきだ、と述べる。

さらに、疾患の分類も、その治療法も確立されていないときに、ある疾患にかかるリスクが10%増すからといってそんなデータが何の役に立つというのだろうか。役に立つといえば医学的というよりも、管理的な目的以外には考えられない。

アルツハイマー型痴呆は、痴呆の代表的疾患として研究が進められているが、最近の専門誌では臨床的にアルツハイマー型痴呆と診断された患者の解剖の結果、解剖所見と臨床所見が対応しないものが50%とされ、診断の正確さをあげるために患者の脳を生検することが提案されている。何のための診断か。ここでも又、研究の方向性がとわれている。研究の実証性よりも、何のための実証かということが明確にされるべきときである。

参考文献:日経サイエンス 1993.8.

A critique of scientific status of biological psychiatry
Acta Psychiatrica Scandinavica 1990;82 Alvin Pam
Not in our genes
Penguin Books Steven Rose et al

革命の戦術についての随想 (完) 安藤一夫

はしがき

今回の原稿は、雑誌『情況』の求めに応じ、「第二次ブントと七十年代階級斗争の総括」というテーマで書き上げたものである。『情況』誌の編集方針の変更で、12月号には掲載されなかった。ここに収録するに当たって、すでに述べた部分は割愛した。

この種の文書が、いまの若い人たちに理解されることはないと思うが、新左翼も含めた従来のマルクス主義の思想と運動に、一応の結末をつけておきたかった。

なお、IVで吉本隆明をとりあげたことについては唐突だと思われるかも知れない。後続「吉本隆明の無意識論」と合わせて了解いただけたらと考えている。

I 総括の視点

プロレタリアート独裁をめぐる

プロレタリアート独裁の理論を右から否定する声が圧倒的にあがっているなかで、これを防衛しようとする声はかき消されがちである。単に声が小さいだけではない。その声が過去に形成された理論の擁護にとどまり、現在それをどのように活かすか、という点での提起が不分明だからだ。その声がこのような思想的レベルにとどまるならば、結果として、その発言者たちは最後のスターリン主義者となるだろう。

肝心なことは、その理論を活かすことだ、とすれば、どのようにすればよいのだろうか。まず右からの大声、支配的な論調が一体どのようにしてその理論を否定してきたかを知ることが第一歩であろう。

プロレタリアート独裁の理論を否定する

場合、そのほとんどは、独裁に民主主義を対置する、というやり方である。旧くはベルンシュタインが、社会主義革命の自然発生的、民主主義的性格を論拠にして革命の戦術を政治と経済の分野での民主主義の拡大に求める見地から独裁を批判したが、その後の批判の多くはこのベルンシュタイン説の枠内にある。そして、ソ連・東欧を初めとする、かつてのスターリン主義者たちの主流は、このベルンシュタイン説に乗り換えている。

このような現状で、民主主義か独裁か、という対置がなされ、独裁を防衛する側は、この対置を認めた上での独裁の必要性を主張するにとどまっている。ここから出てくる結論は、民主主義的独裁、あるいは、ブルジョア的民主主義を保障した独裁、といった見解である。これではプロレタリアート独裁の理論を活かすことはできないし、ましてやそれを継承することもできない。

民主主義をのりこえる

右からの批判が、独裁に民主主義を対置して独裁の理論を否定してきたのなら、独裁の理論の擁護は、民主主義を乗り越える必要性を提起する以外にはありえない。このように問題を立てたときに始めて、ネップの時期のレーニンや、文化大革命の時期の毛沢東が直面していた諸問題を今日の社会的環境の内に呼び出し、その苦闘を継承していく土俵をしつらえることができる。理論を継承する、ということは、単にマルクスやレーニンの言説を繰り返すことではない。その理論が困難につき当たった実践の境を現在に再構成し、その困難を実践的に克服することが問われているのである。

そもそも独裁も、国家を前提にしている以上、ある種の民主主義に他ならない。だから民主主義を乗り越える、ということは、

プロレタリアート独裁をも乗り越える、ということである。そもそもマルクスのプロレタリアート独裁の規定は、資本主義社会から共産主義社会に到る過渡期の社会の国家権力についてなされたものであった。従ってその独裁は、共産主義社会によって否定されるべきものだった。この意味で、プロレタリアート独裁の理論を継承する、ということは、民主主義を乗り越える社会革命の戦術を今日新たに打ち立てることと同義なのである。

社会革命の展望

民主主義を乗り越えるためには、何故社会革命が必要となるのか。このことを明確に把握しない限り前進することはできない。

もともと過渡期の社会にプロレタリアート独裁が不可欠なのは、それが、社会革命のテコとして役立てられねばならないからであった。従って、社会革命の展望を欠いたプロレタリアートの独裁は、必然的に変質せざるをえない。レーニンや毛沢東の苦闘も、過渡期の社会における社会革命の展望を明らかにすることが、その置かれた歴史的諸条件によって、非常に困難であったことにもとづいていた。しかも、彼らは、政治権力を奪取し、プロレタリアート独裁を実現したあとで、この問題に直面したのであった。彼らの試みが失敗したあとで、後に続こうとする者たちにとっては、プロレタリアート独裁樹立のはるか以前から、この問題の解決をせまられているはずであった。しかし、その事前の解決については、これまで意識的には試みられることはなかった。

II 国家を統治する政治

建軍と国家の形成

第二次ブントと七十年代階級斗争の総括をするためにはこのような観点に立つことが必要である。例えば連合赤軍場合にしても、軍を組織した時点ですでにそれは潜在的に国家権力を内包していた。ただ軍を組織したからといって国家権力になれるものではないが、第二次ブント諸派の場合、世界赤軍としての質をもったものとして建軍したのである。

このような質の建軍は、当然、従軍の党の政治的・思想的・組織的レベルからの飛躍を要求した。党の革命抜きには建軍は不可能であった。党の革命とは、一つには合法党から非合法党への転換であった。というのも、軍を世界赤軍として建設したことは、革命の戦術を武装蜂起の準備という路線から革命戦争へと転換したことを意味しており、革命戦争を継続するためには、国家権力の赤裸々な暴力行使を無力にできるような地下組織が必要だからであった。

連合赤軍が権力によってその「内実」を明かされてしまっているから、例にあげるにすぎないのだが、第二次ブントの急進主義を徹底化すれば、建軍、革命戦争の戦術、非合法党、という地平へと進まざるを得ず、その結果ここには二重権力の萌芽としてのミニ国家が形成されざるを得ないのである。

党の政治と国家の政治

都市での地下活動にゆきづまって山へ退却した連合赤軍は、すでに国家へと転化していた。そこでのミニプロレタリアートの独裁は、党の政治から国家を統治する政治への政治の転換を党にせまっていた。

党は綱領と規約を承認する者たちの自由な結社であり、綱領が気に入らなくて、反対したくなければ、離党すればよい。ところが国家の場合は、政治権力を握っている者たちに反対だからといって、国を出てい

くわけにはいかない。言いかえれば、プロレタリアート独裁に反対する者、集団、階級を国境の外へ追放することはできないのである。

この党の政治と国家の統治に要求される政治との相違が明確にされておれば、連合赤軍の肅清はまた違った展開を見せたことであろう。また、新左翼の党派において行われた、党員に対する組織防衛のための暴力的措置も、要求されている政治のレベルに気づいていないことからたらされているものであることも判明する。

第二次ブントの残した課題

連合赤軍は山に登った時点で、ネップの時期のレーニンや文化革命の時期の毛沢東が直面していた問題にぶつかったのである。もっとも、彼らがどれほどこのことに気づいていたかは別問題であるが、このことが明らかにされれば、今日、マルクスやレーニンや毛沢東を継承するという意志をもつならば、プロレタリアート独裁の下での社会主義の建設についての総路線を、プロレタリアート独裁を現実のものとするはるか以前から明らかにしておかねばならない、ということになる。この点はプロレタリアート独裁さえ実現すれば何とかなる、という問題では決してあり得ない。もしそのような、自然発生的に解決できる事態ならば、レーニンとボリシェヴィキ党がすでに解決していたであろう。

Ⅲ 文書「緊急の課題」

第二次ブントの残した課題をどのように担っていくのか。ベルリンの壁が打ち破られ東欧の旧体制の解体が始まる前の八八年一二月、「緊急の課題」と題する次の文書が作成された。以下に全文を紹介しよう。

(テーゼ)

(1) 既成の党派(旧左翼・新左翼を問わず)の政治は、全て、最小限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にしていた。従って左翼の意識性は、この土台に制約されているが、この意識性の狭さが八十年代における左翼諸党派の運動の後退をつくりだした根本的要因である。

(2) 今日、自然発生的な大衆運動の多くは、最大限綱領のレベルの要求で自己を組織している。それゆえ、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にした新たな政治が問われている。そして、この新たな政治こそが、今日の活動家たちがもたねばならない意識性の内実なのである。

(3) 最大限綱領のレベルの要求にもとづく大衆運動は、最小限綱領レベルの要求にもとづくそれとは、その運動の質、発展法則が異なっている。活動家たちは、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動が自己を組織していることを認めるだけでなく、自分たちの意識性を確立するに当たって、この相違に注目しなければならない。

(解説)

(1) 最大限綱領は社会革命の綱領であり、政治的には階級の廃止であるが、商品・貨幣・資本関係の廃絶をその根本内容としている。他方、最小限綱領は、一般に当面の要求として理解されているが、その根本は民主主義である。従来の左翼の意識性は、民主主義的要求で組織した大衆運動を、ブルジョア国家権力の打倒へと導くことにおかれ、社会革命の諸要求で大衆運動を組織することはその視野に入っていなかった。そして革命運動の歴史的経験は、民主主義革命においてブルジョア階級を打ち破り、プロレタリアートの国家を樹立し、ブルジョ

ア階級を収奪するところまで進んだものの、商品・貨幣関係の廃絶については、その展望さえ明らかにすることができなかった。こうして死滅すべく組織されたはずのプロレタリアートの国家が変質して、官僚が階級に成長し、悪い意味での民主主義を社会の経済的関係にも徹底させ、民主主義の止場に抵抗を試みることを許してしまうという苦い事態が生じている。

(2) この革命運動における困難を打破する唯一の道は、商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望を明らかにすることから開かれよう。そして、この実践的展望の解明は、最大限綱領のレベルの要求での大衆運動を組織することを土台とした新たな政治運動を展開することを可能とするために、活動家に必要とされる意識性の要諦なのである。

(3) 商品・貨幣関係の廃絶の展望は、それらがどのようにして成立しているかを解くことから導かれてくる。そもそも貨幣は、諸商品に意志を宿した商品所有者たちが交換過程に直面して、本能的に単一の商品金で自分たちの商品の価値を表現するという共同行為を行うことによって生成され、そして、貨幣が生成されることによって商品関係は社会的に妥当なものとなり得たのであった。だから、所有者が自らの所有物に価格をつける、という行為が、貨幣関係を日々再生産しているものであり、このように所有者の行為によって日々再生産されているがゆえに、それを廃絶することも可能なのである。ところが、貨幣生成の共同行為は、なるほど商品所有者たちの意志行為ではあるものの、商品という物象に意志を支配された行為であり、社会的本能にもとづく行為であって、自由な人格間の自由な意志行為ではあり得ない。だから当事者たちにとって、この共同行為は無意識のうちになされているのであり、それゆえ彼らの

意識にあっては、貨幣がすでに存在しているから自分たちの商品に価格をつけていると観念されていて、自分たちの共同行為が貨幣を生成させているという現実を意識されはしない。

(4) 物象による意志支配からどのように逃れるか、という問題は、今日では大衆がいただいている一般的な関心となっている。だからこの問題に対しては多くの思想家たちがとりくんできた。しかし、現在の思想家の誰もが問題そのものをきちんと把握していないのであって、その解法がデタラメなものにならざるをえなかったのも当然のなりゆきであった。問題を商品・貨幣関係の廃絶として立てること、これが思想界の混乱から抜け出るための出発点である。資本関係の方はどうするのか?という質問があるかも知れない。これについては、資本関係の廃絶は歴史上の経験があると答えるだけでよい。今日世界の資本関係がまだ存続しているのは、その廃絶の実践的展望が明らかではないからではなくて、さらに進んで商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望が不明なために、革命運動が自然成長的に得ている力を社会革命の力へと転じることができていない、ということによっているのである。

(5) 物象による意志支配とは、根源的には貨幣生成のための本能的な共同行為に始まる。したがって、そこから逃れるためには、本能的な共同行為を廃絶すればよい。ところが、例え社会的なものであるとはいえ、本能的な行為を意識でもって統制しようとする試みは直接的には失敗せざるをえない。この共同行為は、法律的、あるいは行政的措置の手におえない領域にあるのであって、このことはプロレタリアートの独裁の下においても変わりはない。実際、プロレタリアートの独裁が、法律的、あるいは

は行政的働きかけでもって、商品・貨幣関係を廃絶しようとする試みが破産したという事は、歴史上の現実なのである。

(6) この歴史上の現実はまだ、ブルジョア社会が成熟しない時点での試みであり、従って、革命運動は、自らの試みを実現する物質的及び精神的諸条件をもち合わせてはいなかったこととして理解することができる。本能的な共同行為を直接に意識的に統制することが背理であるとしても、ブルジョア社会が成熟し、階級が成熟して、プロレタリアートの自然成長的な力量が増大しているもとの、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織するようになってくると、この本能的共同行為を不必要とする物質的・精神的諸条件を形成することが実践的に可能となってくるのである。貨幣を生成する本能的な共同行為は、直接には統制できないが、しかしこの共同行為を不必要とする諸条件を形成さえすれば迂回的に統制することができる。そして、これが、商品・貨幣関係の廃絶のための実践的展望の解明の手がかりなのである。

(7) 今日展開されている大衆運動は、自然発生的に商品・貨幣・資本関係の批判へと進んでいる。このことは、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織していることの帰結である。しかしながら、この自然発生的な社会批判は、商品・貨幣・資本関係を使用価値の側面で捉えて、これを批判する、ということにとどまっている。使用価値は千差万別であるので、使用価値批判にとどまる限り、大衆運動は課題別に分散化し、相互に対立しあうことになって、社会革命に不可欠な、運動の統合をもたらすことができない。こうして大衆運動は、最大限綱領のレベルの要求をかかげていながらも、その自然発生的な展開においては、その要求を実現すべき運動の統合へと到ることが

できないので、社会改良の道へと収れんされてしまうことになる。今日の大衆運動の多くは、資本に組織された社会と文明に対する使用価値批判（大規模工業批判や食品添加物批判や公害批判等々）に留まっているので、資本の文明に対抗する社会改良の運動という側面が全面化し、その運動が最大限綱領のレベルの要求に基づき、社会革命を展望している、という側面は隠されてしまうことになる。

(8) 今日の大衆運動にあつて、活動家たちが運動を統合することを意図しながらも、現実には運動の分散化と相互間の対立が進行していること、このことは自然発生性が優位であることの帰結である。もし、活動家たちが、使用価値批判からさらに進んで、商品・貨幣・資本関係を、この社会と文明を価値批判として批判するならば、それは、この社会と文明の統合原理を批判することを意味し、使用価値批判から出発した自然発生的な大衆運動を統合する思想的核心を獲得したことにはならないだろう。

(9) 新社会の形成要素は、旧社会のうちですでに根を張ってなければならぬ。商品・貨幣関係の廃絶の展望が商品所有者たちの本能的共同行為を不必要とする諸条件を形成することによって与えられるとすれば、さしあたって問題となるのは、協同体である。ブルジョア社会においても、商品・貨幣・資本関係を排除した小協同体を形成することは可能である。しかし、この協同体の連合がそれ独自でブルジョア社会を転覆する普遍的な運動体に成長するという実践的展望は夢にすぎない。貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件を経済的に形成する、というこの試みは、商品・貨幣・資本の価値批判にもとづく新たな文化形成のネットワークとして自己を位置づけ

たとき、意義あるものとなろう。ブルジョア社会における新社会の形成要素で、今日決定的に不足しているものは価値批判の文化である。この文化こそが、貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件のうちのブルジョア社会に根を張ることの可能な主要なものである。今日の大衆運動の戦線が、商品・貨幣・資本関係の廃絶の実践的展望としてある文化の形成を自己の課題とするとき、社会革命を目指した運動の統合は現実のものとなるであろう。

(以上)

IV 新たな革命理論をめざして

吉本隆明の世界認識

テーゼの結論の一つは政治の基準を文化に置くことであつた。このことについてはすでに本誌（『情況』誌）で述べた（末尾参考文献）ので、ここでは吉本隆明『世界認識の臨界へ』（深夜叢書社）を手がかりに、その前提となる知の形態としての文化に接近しよう。

「この現在の段階の資本主義について明瞭な分析を加えて、この資本主義の実体はどうで、特長や弱点はどこにあるかという問題を解くため『資本論』をやったものはどこからもあらわれていません。」（230頁）

「ほんとの願望をいえば、マルクスが第一次産業と第二次産業が対立しつつあつた資本主義の興隆期に、資本の実体と運動を分析したのとおなじように、現在の資本を分析したいわけです。」（232～3頁）

今日のいわゆる「高度資本主義」の下で噴出してきているさまざまな諸問題をどう捉えるか、という問に対して、吉本はこのように述べている。対象を分析し、認識する。この枠組みがここで守られているのだ

が、このような知のあり方は、六十年ブントの総括—現状分析—任務方針、という理論展開を想起させる。

このような知が吉本のいう認識の核心をなしているから、彼の無意識論は意識では統制できないもの、という規定だけで充足してしまう。

「ぼくらに比べると子供なんかもっと軽やかな気がするんです。ギクシャクしてないなっていうんでしょうか。社会の問題にたいしても男女の問題にしてもギクシャクしてないですね。ことがらを濃縮して集約する考え方って始めっからあんまりないんです。それはわれわれの年代にはまったく可能性がなかった特性のようです。だから、逆に見ると、いやあ、いいな、始めっからこれで行けたらよかつたなって、すごく解放感がありますね。すごくよい特性だなんて思います。自分はこうしたいっておもっているのに、そうはできなかったとか、またそうならなかつた。また自分がほんとはこうしようと思ひもしなかつたように振舞ったりする。そういうのがぼくらの生命の流れにあつて、ギクシャクしたり、落ち込んだりしたから、そこが若い世代はとてスムーズに流れている。それが何ともいえないほど羨ましいですね。無意識が荒れてないっていう気がするんですよ。意識はぼくらでも統御できるんですが、統御できない無意識が若い世代は荒れてないんですよ。」（256～7頁）

キーワードとしての無意識

ところが、今日の吉本にとっては、どれだけ自覚されているかはわからないが、この「無意識」こそがキーワードなのである。

「国家だけは古い民族国家のまま存続して、管理機構として絶対化しながら、社会だけを変えようとしてきた矛盾と欠陥がい

ま露わにでてきたとぼくには思えます。だから、もちろん黙っていても、資本主義社会が高度になりますと国家は消滅していきます。つまり無意識が消滅させるわけです。無意識が消滅させたものがいちばんいいのかどうかはわかりません。もっといい消滅のさせ方は何なのかということがあはずなんです。それはレーニン以降のマルクス主義ではどうしようもないんじゃないでしょうか。」(233頁)

「どういうことを考えればいいかっていえば、やっぱり無意識をつくるってことです。つまり、八割方の人が自分の無意識をつくるって課題はあると思うんですよ。そして、それはどうつくるかという、この社会に、ぼくの言葉でいうと、まだ段階に違いがある。つまり簡単なことでいえば、要するにあなたもぼくもあらゆる能力とか、社会的条件とかみんな同じだとしたのに、ぼくはたとえば給料百万円でああなたは五十万、こりゃやっぱり不当、不合理じゃないか、なんとかしなきゃならないって課題をもつとおもうんです。それは八十パーセントの人たちの無意識、意識が同じ箱んなかに入っちゃうって社会では、まず解決不可能でしょう。つまりほかのことはいいですけど下層、下流だとおもっている人を中流のなかに入れちゃうってことは、いまの社会では十分これからできるとおもいますけど、いまの社会の死っているものと、新しいエディプスをつくる方向とが一致するところを求めなきゃいけない課題があるといええます。あなたがいまいわれたことにたいする大ざっぱな回答としては、そういうことじゃないでしょうか。つまり、新しい無意識をつくるって課題、それからこの社会がいつか死ぬかもしれないって死っているのはどういふふうに見えるかっていうことで

すね。そのことが、一致する場所っていいですか、条件ていいますか、それを捜すっていうことが多分八十パーセントの人の課題になるんじゃないか。それがおおよその考えです。」(266頁)

国家は無意識が消滅させる。だが無意識が消滅させたものがいいかどうかかわからない。いまの人々がもっている無意識は新しくつくりかえるべきだ。新しい無意識をどのようにしてつくるか、ということが問題だ、と展開してきたとき、この無意識をつくるということと、吉本の意識及びそれを統制する知は、一体どうなるのだろうか。

ブントの思想的地平

吉本が新しい無意識をつくる、というとき、それは結局は新しい文化をはやらせる、ということなのだが、このような仕掛をしようとするとき、知がじゃまになってしまうことに気づいている(「無意識が荒れてない」)なら、知の方をじゃまにならないように組みかえる必要がでてくるのではなからうか。

そうすると、無意識をどう捉えるか、ということが最大の問題となってくる。無意識を意識で統制しえないものと規定するだけでなく、さらに進んで物象による意志支配と捉えるなら、意志支配されている行動がつくりだす環境自体の作用で、その意志支配を変えていくものが生み出されてくる過程に介入しようとする意志が、吉本のいう「無意識をつくる」ということであることが判明する。

無意識を物象による意志支配と捉えるなら、意識とその内面は対象世界としてあることとなるが、そうすると、対象世界それ自体は仮象化してしまう。だから、その対象世界をそれとして認識しようとする第一次ブントばりの総括—情勢分利—任務方針

は、仮象の認識にもとづいて、戦術を組み立てていたことになる。

他方、第一次ブントを批判して、自覚の論理にもとづく主体性の確立を主張した革共同の場合は、物象による意志支配を受けている人々の無意識の領域に対して、意識で働きかけるという錯誤を侵してきたのである。

第二次ブントは、仮象の世界での革命戦術を鈍化させること(いわゆる民主主義の徹底化)によって、恐らく、参加する意識(これは全共闘運動のうちに見られた)へと到達したのであろう。この参加する意識にとっての知の形態が、文化としての知なのだが、それへの接近が、民主主義の徹底化であったために、この新しい知の形態を自らのものとする事ができなかったのである。とはいえここに、プロレタリアート独裁の理論を継承する場だけは結果として設定しえたのであったが、それはあまねく知られることにはならず、暗闇のなかに包み込まれていたのである。とりあえず、ネットの時期のレーニンにたちかえって問題の所在をたしかめよう。

レーニンの協同組合論

(略、『ASSB』7号29~31頁参照)

プロレタリアート独裁の諸問題

(略、『ASSB』7号31~2頁参照)

今日の課題

プロレタリアート独裁の理論を継承する、という立場に問われているものは、第一に民主主義をのりこえることであり、独裁の下での社会革命の展望を明らかにすることであった。これは、今日すでに大衆運動が最大限綱領レベルの要求で自己を組織して

いることと相関している。

第二に、社会革命の展望を明らかにすることであり、商品・貨幣の廃絶の実践的展望を明らかにすることであった。これについては吉本隆明とともに、「荒れてない」無意識に期待できよう。

第三に文化革命の理論の形成である。

政治の基準を文化におかなければならないが、そのためには、文化としての知、という知の形態をつくりださねばならない。伝統的な党組織論に従えば、まず綱領を作成し、そのもとに党中央組織を建設して、機関紙誌その他の手段で党を拡大していく、ということになる。今日広く流布している党組織論は実はレーニンの党組織論ではなく、スターリン体制の下で形成されたことについては、20年余り前に明らかにしておいたが、このような党組織論にとっては、これらの課題に取り組むことができないことは明白である。

意識性が参加する意識の下での文化としての知の形態をとり、運動の組織だけでなく、文化圏自体がネットワークとなるとき、そのネットワークの共鳴をさそう種々の仕掛をつくりだすことが課題となる。(93年11月8日)

参考文献

『価値形態・物象化・物神性』榎原均著
発行者・資本論研究会 定価2500円
入手希望者は送料380円を加えて、郵便振替、京都9-67283番 資本論研究会注文されたし。

「根源的他者と価値形態論」『情況』
91年9月号

「価値形態・貨幣・社会主義」『情況』
91年12月号

「文化としての国家の重み」『情況』
92年3月号

1) 無意識をつくる

吉本隆明は、最近出版された『世界認識の臨界へ』（深夜叢書）で、「無意識をつくる」（226頁）という課題を提起している。この提起には、商品・貨幣を廃絶するためには、無意識のうちでの本能的共同行為をなくさなければならない、という見解を交差する地点がある。

と考へて、彼の無意識論について調べてみよう、隆明の本を揃えている本屋にいった。すると、80年代以降は、もっぱら対談が多く、それらが1メートルを超えるくらいに並べられている。とりあえず、無意識について述べていそうな本、5、6冊を取り出して読んでみたが、別に体系的な無意識論があるわけではないことに気づいた。

隆明が最初に「無意識をつくる」と述べたのは『ハイ・エディプス論』（言叢社）のようだ。

「乳胎児期に決定される『無意識』を意識的につくるということに該当すると思うんです。成人期以後、老人期、その後に来る死の問題は、すでに決定されているとみられる『無意識』にたいして、こっちに還ってくる還り方でもってどういうふうに『無意識』を修正するかということだと思っんです。フロイト的にいえばすでに『無意識』は決定されている。死も決定されている。成人期以後の現在というのはその決定されていると思われている『死』とか『無意識』というのを、向こうから照射されるものでたえず修正して行かなければ行けないという観点になると思うんです。その成人期以後の修正ということと、乳胎児期を原型として無意識をつくるんだという問題とは、

ぼくは同じだと思うわけです。」（ハ・エ、242頁）

このように、隆明は、フロイトの無意識論を採用しつつ、乳胎児期に無意識が形成されるのと同じように、死後の視線で、成人期以後に無意識を修正できる、ということに思い当たったのだ。そして、この個人の発達史に妥当すると考えられている事柄を、いつもの流儀ですぐさま他に、つまり社会に当てはめる。

「個人の発達史、個体の発生史を考えた場合に、エディプス複合、つまり母親・父親の年代とその子供の胎児からの発達みたいなものを関連させて考えないと、少なくとも個体の無意識というのは解けないという段階は、たぶんいちばん発達した地域の社会では、もう余り意味がなくなってきたつあります。そこではもう〈無意識〉はつくられるべき問題になってきました。だけど、もう一方の新しく『民族』あるいは『国家』を形成する形で、世界史的視野のなかに登場してきた地域では、『種族』概念が『民族』とか『国家』という概念と結びついてゆくと、どうしても家族とは何かという課題が浮かび上がってきます。つまり、『家族』といっても、もう家族だか親族だかわからない全部あわせたら数百人で一家族みたいにおおとすればいえるみたいな家族じゃなくて、西欧的な概念で『家族』といわれる問題が改めて考えるべきことになってきます。つまり〈無意識〉の形成を二世代で考えなければということが改めて出てきた地域もあると思うんです。この問題は、世界的にいうと振幅の大きさが問題なんで、その幅をどう扱えるかということになるんじゃないでしょうか。それがとても明晰に位置づけられないといけない。解体して〈無意識〉はもう各個体で同質としてかんがえていいから、あとは〈無意識〉

をつくるということが課題だという相と、これから、新たに『民族国家』みたいなものを形成して、同時に『家族』という概念がとても明晰な輪郭をもって改めて考えられるべき段階にはいつてきた相との差異を、幅として位置づけるということです。」

（ハ・エ、250～1頁）

基本的にフロイトの無意識論に依拠して、自らの無意識論を展開しているが、隆明の独自性は、それを、社会に当てはめようとしている点にあり、社会の死、といった見地から、「無意識をつくる」という提案がなされている。だから、この提案は詩人の言葉としてならともかく、思想家の言葉としてはたいした意味がないことになる。個人の心理の形成過程をそのまま社会の心理の形成の問題に横滑りさせたところで、何かを解明したことにはならないからだ。

せっかく社会の無意識、という問題にたどりつきながら、決してそこには到達できない道をさまよっている、という感想だけでは芸がない。人は処女作に帰る、とよく言われるが、晩年の隆明がたどりついた地平が、決してその解には到達し得ない、社会の無意識への道であったとしたら、この道筋はすでに『マチウ書試論』で示されているはずである、という見地から、隆明の軌跡をたどってみよう。

2) 関係の絶対性

隆明の思想上の処女作は『マチウ書試論』であり、その根本内容は「関係の絶対性」である。

「ここで、マチウ書が提出していることから、強いて現代的な意味を描き出してみると、加担というものは、人間の意志にかかわりなく、人間と人間との関係がそれを強いるものであるということだ。人間の意志はなるほど、選択する自由を持っている。

選択のなかに、自由の意識がよみがえるのを感じることができる。だが、この自由な選択にかけられた人間の意志も、人間と人間との関係が強いる絶対性の前では、相対的なものにすぎない。」（全集撰、5、76頁）

「人間は、狡猾に秩序をぬって歩きながら、革命思想を信ずることもできるし、貧困と不合理な立法を守ることを強いられながら、革命思想を嫌悪することもできる。自由な意志は選択するからだ。しかし、人間の状況を決定するのは関係の絶対性だけである。」（79～80頁）

ここで述べられている「人間と人間との関係が強いる絶対性」については、これまで多くの批評家たちが言及してきた。隆明は、この「関係の絶対性」を解明しようとして、三部作、『言語にとって美とは何か』、『共同幻想論』『心的現象論序説』を書いた、というわけだ。

しかし、人間と人間との関係の絶対性を解明しようとするとき、それを幻想領域（つまりは意識）の問題としてしか捉えていなかったところに、『マチウ書試論』の限界があり、この点が限界であることをその意に反して展開してみせたものが、かの三部作と言えるのではなからうか。

例えば、関係の絶対性を、「物象的依存関係に基づく人格的独立」というマルクスの見地をふまえて捉えかえすなら、人間と人間との関係といっても、それが物象を媒介にした関係であり、物象に意志支配されることによって形成されている関係だ、ということが明確になるはずである。

だから、自らたてた「関係の絶対性」という問題を幻想領域に限って追求したとき、最初から超えられない地平を抱え込んでいたのであった。今、このことを三部作に即して検討することはやめておいて、それ以

降の議論の展開を一瞥することからおさえることにしよう。

3) 無意識をつくるもの

隆明によれば「関係の絶対性」とは個人の意志にかかわりなくはたらく強制的な力のことであり、それを幻想領域だけで捉えようとすると、無意識という範疇にならざるをえない。だから、何が無意識を形成しているのか、ということの追求へと駆り立てられていく。

『マス・イメージ論』では無意識が対応しているものが「システム価値」と名づけられた。

「私たちが意識的に対応できるものが制度、秩序、体系的なものだとすれば、その陰の領域にあって無意識が対応しているのは、システム価値的なものだ。構造が明晰でちよう密でしかも目にみえなければ、みえないほどシステム価値は高いとみなすことができる。このシステム価値的なものは、いたるところで私たちの無意識を、完備された冷たい触感に変貌させつつある。いいかえれば私たちの情念における自己差異を消失しつつあるのだ。」(マス、153頁)

そして、『ハイ・イメージ論Ⅱ』では、ついに『資本論』の価値形態論に挑戦するに到る。隆明にとって問われていたことは無意識が対応している。「システム価値」を、幻想のシステムとしてではなく、物象として捉え、この物象と無意識との対応関係を物象による人格の意志支配と捉えることだけであった。しかし、彼はそうすることができなかった。隆明の価値形態論は、貨幣の生成にまでその考察を進めてはいない。そうせずに、簡単な価値形態の両極の分析をすぐ、言語論や文学論に横滑りさせてしまう。つまり、彼はあくまでも、言語や文学といった幻想領域にこだわっている

のであり、価値対象性が物象の相互の関係であることの認識にまでは踏み込めない。

とはいえ、「関係の絶対性」を決定している無意識の問題についての追求は続く。この無意識が、社会の無意識であり、人類の無意識であるとすれば、これを個人の無意識の形成過程との類推から解明できないが……。『ハイ・エディプス論』以降この観点が新しく生み出され、「無意識を作り出す」ことがここで課題とされた。

4) 隆明の限界

このような経過を経て形成された隆明の「無意識をつくる」という提起は、社会の無意識をきちんと把握した上でのものではなかったことが明らかである。隆明は自ら解明し得なかった社会の無意識について、フロイト流の個人の無意識形成論を当てはめて論じているにすぎない。とすれば、今必要なことは、「関係の絶対性」にまでさかのぼり、それを社会の無意識として捉えかえすことであろう。

隆明にとっての誤算は、物象が人格の意志を支配している今日の社会にあっては、幻想領域とは、人間の意識(無意識も含めて)の領域にあるのではなく、かえって対象世界にある、ということを見抜けなかったところにあった。こうして対象世界は、意識の領域にある要素として把握されなければ、つまり、単に外的、客体的世界として認識されるだけならば、それは仮象としてしか存在していないのである。形態規定とは、意識にとって外的な対象的なものが、一つの関係のなかで表現する新しい意味のことなのだが、この対象世界がそのまま、その形態とは別の形態規定をうけて独自の意味を持つとき、この対象世界は文字どおり、幻想領域の内にある。

マルクスの価値形態論が提起しているも

のは、このことである。ここから出発することによって、「無意識をつくる」ということも現実的な根を持つことができる。

ゆい双書について

昨年8月参院選で〈希望〉の活動を応援したあと、選挙のときに投票を呼びかけるだけに終えてしまっただけでは何もならないと考え、あとに続く活動スタイルを模索してきました。すでに〈希望〉の組織は解体していますが、その意思をくんで、ブックレットを発刊する計画を立てました。

その第一冊が試作版として発行できましたのでお知らせします。お手数ですが郵便振替で注文をお願いします。詳しくは裏表紙「ゆい双書の紹介」をご覧ください。

(安藤一夫)

ゆい双書の紹介

- 1 にわとりと共に生きて**
開拓農民桜井昭人さんの想い
(既刊：試作版)
戦後、滋賀県栗東町浅柄野に入植してから自分らしい農業を模索し続け、それを実現するまでの記録と、尻つつきを出さない養鶏法について詳しく紹介します。
- 2 産消提携が農をつくる**
市島町有機農業研究会の二十年
75年、兵庫県市島町で有機農業研究会が結成されて20年、生産者と消費者の努力と試行錯誤がかさねられ、高度輪作・田畑輪換という有機農法が実を結びました。
- 3 野菜の声聞いたら (仮題)**
泉北生協生産者の聞き書き
近郊農家を継いで15年余。大阪泉北生協との出会いをきっかけに、有機農業への想いが大きくふくらみます。元氣な百姓、今野さんのいろいろな試みを紹介します。
- 4 みかんの受難 (仮題)**
京大省農薬園の物語
農薬で息子を死なせた松本さんと弟の仲田さんが新たに開いたみかん園で省農薬栽培を始めて20年。農薬ゼミの調査活動を含めてレポートします。
- 5 山の中の天然酵母のパン (仮題)**
ベッカライ・ヨナタンと共に考える
京都府京北町で有機栽培国産小麦と天然酵母でパンを焼く塚本友彦さんの仕事の様子を紹介するとともに、なぜ輸入小麦でなく国産小麦を選ぶのかを考えます。

生産者シリーズに続き、農業・環境をテーマにしたシリーズを予定しています(年間10冊、第1期30冊3年間)。1994年3月5冊同時発売。双書の仕様：B6版変型、上製本、平均120頁。

飯沼二郎さん：現代の有機農業に生きている近世の農法に脚光をあてる。
保田茂さん：高度輪作・田畑輪換にたどりついた有機農業とその拡大の展望。
石田紀郎さん：アラル海消失の現状とその再生のための課題。
他交渉中

スペースゆいは、有機農業・環境問題をテーマにした双書を刊行する編集グループです。

注文は送料を添えて、郵便振替をお願いします。口座名：スペースゆい 口座番号：京都5-16907
既刊『にわとりと共に生きて』 定価800円 送料240円 (発売元決定後新装再版)

連絡先 スペースゆい 京都市中京区新堀町通竹屋町上がる西草堂町178
TEL/FAX 075-213-3583